

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第98期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社ミツウロコ
【英訳名】	MITSUUROKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田島 晃平
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	03 (3258) 6311 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理財務グループマネージャー 岡野 哲久
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	03 (3258) 6311 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理財務グループマネージャー 岡野 哲久
【縦覧に供する場所】	群馬支店 (前橋市大渡町一丁目10番5号) 中部事業部 (名古屋市中川区広川町五丁目1番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月
売上高 (百万円)	117,190	112,823	113,210	124,656	133,644
経常利益 (百万円)	5,139	5,746	4,287	4,362	4,241
当期純利益 (百万円)	2,153	3,085	2,512	1,476	2,343
純資産額 (百万円)	54,107	56,592	58,355	60,809	62,123
総資産額 (百万円)	87,997	91,301	93,477	97,660	100,629
1株当たり純資産額 (円)	804.73	860.65	888.07	914.47	931.86
1株当たり 当期純利益金額 (円)	30.92	45.05	37.43	21.54	35.25
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	45.05	37.33	21.45	35.12
自己資本比率 (%)	61.5	62.0	62.4	62.3	61.6
自己資本利益率 (%)	4.0	5.6	4.4	2.5	3.8
株価収益率 (倍)	21.4	15.6	19.3	38.0	23.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,495	7,252	5,165	5,915	6,834
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△4,382	△3,507	△5,312	△5,994	△12,601
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△3,010	△2,410	△336	△1,474	△1,792
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	21,741	23,076	22,593	21,038	13,507
従業員数(人)	1,810	1,755	1,769	1,714	1,644
[外、平均臨時雇用者数(人)]	[—]	[—]	[—]	[246]	[251]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成15年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 平成19年3月期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高（百万円）	106,337	101,401	102,160	117,123	130,116
経常利益（百万円）	5,020	5,110	4,208	4,263	4,096
当期純利益（百万円）	2,303	2,729	2,808	2,014	2,348
資本金（百万円）	7,077	7,077	7,077	7,077	7,077
発行済株式総数（株）	68,137,308	68,137,308	68,137,308	68,137,308	68,137,308
純資産額（百万円）	50,449	52,578	54,654	57,682	58,899
総資産額（百万円）	75,709	78,617	80,959	86,974	90,334
1株当たり純資産額（円）	749.27	798.68	830.71	866.36	883.80
1株当たり配当額 （内1株当たり中間配当額） （円）	10.00 （－）	13.00 （－）	13.00 （－）	13.00 （－）	13.00 （－）
1株当たり当期純利益金額 （円）	33.34	39.98	42.09	29.83	35.29
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額（円）	－	39.98	41.98	29.71	35.16
自己資本比率（％）	66.6	66.9	67.5	66.3	65.2
自己資本利益率（％）	4.6	5.3	5.2	3.6	4.0
株価収益率（倍）	19.9	17.6	17.2	27.3	23.6
配当性向（％）	30.0	32.5	30.9	43.6	36.8
従業員数（名）	359	333	387	527	732

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成15年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 平成19年3月期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2 【沿革】

明治43年	創業者田島達策が経営する三鱗運送部の別部門として三鱗石炭部と称して石炭販売業に進出
大正8年	三鱗石炭株式会社に改組改称
大正15年5月	三井物産株式会社と三鱗石炭株式会社との資本提携により資本金30万円をもって三鱗煉炭原料株式会社設立（払込資本金125千円）
昭和8年3月	三鱗無煙炭株式会社に商号変更
昭和23年3月	過度経済力集中排除法の適用をうけ三井物産株式会社及び姉妹会社との系列を解消
昭和28年3月	石油製品の取扱開始
昭和33年1月	本社ビルを東京都千代田区外神田に完成、不動産賃貸業を併営
昭和34年11月	L Pガスの本格的取扱いを開始、各地にL Pガスプラントの設置に着手
昭和36年6月	東京煉炭株式会社、横浜煉炭株式会社、栃木三鱗株式会社、永沼燃料株式会社、湘南燃料株式会社の5社と合併して現商号株式会社ミツウロコに改称
昭和37年8月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和42年5月	本社を東京都千代田区外神田より東京都中央区日本橋室町に移転
昭和45年6月	神奈川県横浜市にレジャー産業への進出をはかり、株式会社ハマボールを設立（現・連結子会社）
昭和47年8月	株式を東京証券取引所市場第一部へ指定替え
昭和49年4月	L Pガス配送の合理化をはかるため、L Pガス供給センターシステムを開発
昭和49年12月	物流の合理化等をはかるため、千葉県千葉市に千葉流通株式会社（現・京葉ミツウロコ株式会社）を設立（現・連結子会社）、各地域にも流通会社を設立
昭和52年7月	リース業等の会社として、東京都中央区に株式会社サンアンドキュー（現・株式会社ミツウロコファイナンス）を設立（現・連結子会社）
昭和53年9月	本社を東京都中央区日本橋室町より東京都中央区日本橋本町に移転
昭和58年6月	コンピュータ等の情報機器販売に進出
昭和60年10月	L Pガス等の事務処理を効率化するため、埼玉県熊谷市に株式会社アイコンを設立（現・連結子会社）
平成10年10月	ゼネラル石油株式会社とエッソ石油株式会社からL Pガスの営業の譲り受け等により、関西地域への進出をはかる
平成12年3月	風力発電事業への進出をはかるため、東京都中央区に合弁会社エムアンドディーグリーンエネルギー株式会社を設立（現・持分法適用関連会社）
平成15年8月	アクア事業に進出、「富士の宝物」バナジウム63天然水の販売を開始
平成18年2月	本社を東京都中央区日本橋本町より東京都千代田区外神田に移転

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社46社及び関連会社17社で構成され、主な事業内容とグループ各社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。なお、以下の事業区分は「事業の種類別セグメント情報」における事業区分と同一であります。

(1) エネルギー事業

卸売部門：当社グループの主たる事業として㈱ミツウロコが石油製品、LPガス等各種燃料及び住宅関連機器類の卸売等を行っております。

スタンド部門：ミツウロコ石油㈱及び東北ミツウロコ石油㈱が主として㈱ミツウロコから仕入れたガソリン、軽油等を販売しております。

ガス小売部門：㈱ミツウロコ及びいわきミツウロコガス㈱他7社の連結子会社がLPガスを一般需要家に販売しております。

業務請負部門：京葉ミツウロコ㈱他17社の連結子会社が㈱ミツウロコのガス小売部門の業務を請負っております。

運送部門：西東京ミツウロコ㈱他14社の連結子会社がLPガス等の配送を行っております。

その他の部門：㈱アイコン及び㈱ミツウロコエンジニアリングがエネルギー関連の支援業務を行っております。

(2) 賃貸事業

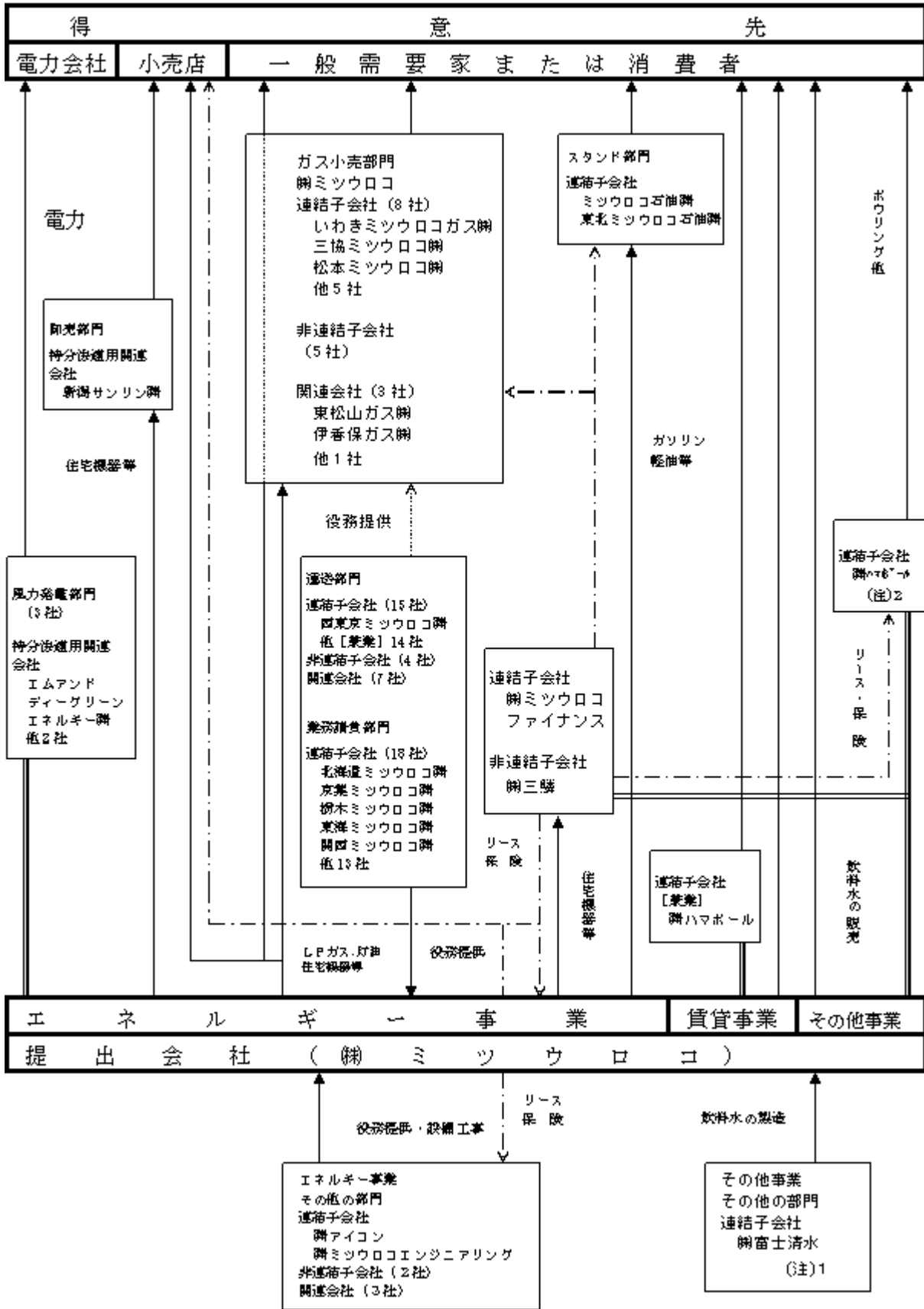
賃貸部門：㈱ミツウロコ及び㈱ハマボールが兼業としてオフィスビル、マンション等の賃貸を一般需要家に行っております。

(3) その他事業

その他の部門：㈱ミツウロコファイナンスがリース業、㈱ミツウロコが飲料水の販売を行っており、飲料水の製造は㈱富士清水が担っております。

また、㈱ハマボールが営んでいたボウリング場等スポーツ施設は、平成19年1月14日を以って営業を終了し閉鎖いたしました。都市型アミューズメント施設として再開発する予定となっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 非連結子会社であった㈱富士清水は、重要性が増加したため当連結会計年度からその他事業のその他の部門に含めております。
2. 連結子会社の㈱ハマボールが営んでいたボウリング場等スポーツ施設は、平成19年1月14日を以って営業を終了し閉鎖いたしました。都市型アミューズメント施設として再開発する予定となっております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容	
(連結子会社) ミツウロコ石油(株)	神奈川県 横浜市西区	50	エネルギー事業	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任4名 － 商品の販売 ガソリンスタンド設備
東北ミツウロコ石油(株)	宮城県 仙台市 宮城野区	10	〃	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任2名 － 商品の販売 ガソリンスタンド設備
京葉ミツウロコ(株)	千葉県 千葉市 稲毛区	25	〃	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 － 商品の販売 事務所・店舗
神奈川ミツウロコ(株)	神奈川県 平塚市	40	〃	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 － 商品の販売 事務所・店舗
群馬ミツウロコ(株)	群馬県 伊勢崎市	25	〃	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任2名 － 商品の販売 事務所・店舗
埼玉ミツウロコ(株)	埼玉県 さいたま市 見沼区	25	〃	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任2名 － 商品の販売 事務所・店舗
茨城ミツウロコ(株)	茨城県 水戸市	21	〃	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 － 商品の販売 事務所・店舗
栃木ミツウロコ(株)	栃木県 宇都宮市	30	〃	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 － 商品の販売 事務所・店舗
東北ミツウロコ(株)	宮城県 仙台市 青葉区	20	〃	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任2名 － 商品の販売 事務所・店舗
福島ミツウロコ(株) (注)6	福島県 本宮市	20	〃	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任2名 － 商品の販売 事務所・店舗
東海ミツウロコ(株)	愛知県 名古屋市 中川区	30	〃	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任2名 － 商品の販売 事務所・店舗
岩手ミツウロコ(株)	岩手県 盛岡市	10	〃	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任2名 － 商品の販売 事務所・店舗
秋田ミツウロコ(株)	秋田県 大仙市	10	〃	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任2名 － 商品の販売 事務所・店舗
青森ミツウロコ(株)	青森県 青森市	10	〃	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任2名 － 商品の販売 事務所・店舗

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容	
山形ミツウロコ(株)	山形県 天童市	10	エネルギー事業	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任2名 － 商品の販売 事務所・店舗
西東京ミツウロコ(株)	東京都 羽村市	20	〃	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 － 商品の販売 －
北海道ミツウロコ(株)	北海道 札幌市 豊平区	20	〃	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任2名 － 商品の販売 事務所・店舗
多摩ミツウロコ(株)	東京都 立川市	10	〃	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 － 商品の販売 事務所・店舗
関西ミツウロコ(株)	大阪府 堺市北区	31	〃	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任2名 － 商品の販売 事務所・店舗
三協ミツウロコ(株)	和歌山県 和歌山市	10	〃	100.0	役員の兼任等 債務保証 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任2名 転籍1名 商品の販売 L P ガス供給設備
(株)ゼネックス	神奈川県 川崎市 多摩区	30	〃	100.0	役員の兼任等 債務保証 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 商品の販売 L P ガス供給設備
峡南ガス(株)	山梨県 西八代郡 市川三郷町	10	〃	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 － 商品の販売 事務所
陸奥高圧ガス(株)	青森県 五所川原市	50	〃	100.0	役員の兼任等 債務保証 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任2名 商品の販売 L P ガス供給設備
山梨ミツウロコガス (株)	山梨県 中央市	12	〃	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 － 商品の販売 事務所・店舗
いわきミツウロコガ ス(株)	福島県 いわき市	10	〃	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 － 商品の販売 L P ガス供給設備
大泉ガス(株)	群馬県 邑楽郡 大泉町	13	〃	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任2名 － 商品の販売 L P ガス供給設備
(株)米沢産業	石川県 金沢市	90	〃	66.0 (46.6)	役員の兼任等 債務保証 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任3名 転籍1名 商品の販売 －
エネックス(株)	石川県 金沢市	28	〃	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任2名 転籍1名 － 商品の販売 －

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容	
松本ミツウロコ(株)	大阪府 八尾市	10	エネルギー事業	90.0	役員の兼任等 債務保証 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任3名 商品の販売 —
(株)ミツウロコエンジニアリング	東京都北区	20	〃	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任7名 転籍1名 — 設備保守 —
(株)アイコン	埼玉県 熊谷市	30	〃	100.0	役員の兼任等 債務保証 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任2名 事務委託 —
(株)ハマボール	神奈川県 横浜市西区	10	その他事業 賃貸事業	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任3名 転籍1名 — スポーツ施設の賃貸 スポーツ施設
(株)富士清水 (注)8	山梨県南都 留郡鳴沢村	10	その他事業	51.0	役員の兼任等 債務保証 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任4名 当社製品の製造 —
(株)ミツウロコファイナンス	東京都 千代田区	200	〃	100.0	役員の兼任等 債務保証 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任7名 商品の販売 —
(持分法適用関連会社) 新潟サンリン(株) (注)7	新潟県 新潟市	400	エネルギー事業	35.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任5名 — 商品の販売 —
エムアンドディーグリーンエネルギー(株)	東京都 中央区	300	〃	40.0	役員の兼任等 債務保証 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任3名 転籍1名 商品の販売 —
(株)的山大島(あづち おおしま)風力発電所	長崎県 平戸市	10	〃	30.0 (30.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	転籍1名 — — —
神栖グリーンエネルギー(株)	東京都 中央区	10	〃	40.0 (40.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	転籍1名 — — —

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当するものではありません。
 3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. 債務超過会社に該当するものではありません。
 5. 議決権の所有割合の()は、間接所有割合で内数であります。
 6. 平成19年1月1日の市町村合併により、福島ミツウロコ(株)の住所が、福島県安達郡本宮町から福島県本宮市に変更となっております。
 7. 平成19年4月1日の新潟県新潟市の政令都市移行により、新潟サンリン(株)の住所が、新潟県新潟市から新潟県新潟市中央区に変更となっております。
 8. (株)富士清水は、重要性が増加したため当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
エネルギー事業	1,609 [232]
貸 貸 事 業	3 [—]
そ の 他 事 業	9 [19]
全 社（共 通）	23 [—]
合 計	1,644 [251]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は当連結会計年度の平均人員を[]外数で記載しております。
2. 全社（共通）は当社の管理部門（総務・経理・財務・人事部門等）の人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
732	40.1	7.3	5,682

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前期末に比べ、205人増加しましたのは、主に子会社等からの出向者が増加したためであり、当該子会社等からの出向者を除いた場合の従業員数は346人であり、平均年齢37.6歳、平均勤続年数14.3年、平均年間給与6,813千円であります。
4. 臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

名 称 全ミツウロコ労働組合
組合員数 507人（平成19年3月31日現在）
労使関係 特に紛争もなく安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格や素材価格の高値安定傾向や、追加利上げによる金利負担増の懸念が残るものの、設備投資の拡大や、雇用・所得環境の好転など企業業績の好調さに支えられ、景気は緩やかながら成長を続けております。

石油業界は、米国原油先物相場WT I で一時史上最高の78.40ドルを記録するなど、原油価格の高値安定が続き、小売販売価格の上昇による消費者の節約意識及び記録的な暖冬の影響によりガソリン・灯油等の石油製品の販売数量も減少したため、非常に厳しい状況となりました。

LPガス業界は、LPガスの輸入価格となるCP (Contract Price=LPガス輸入通告価格) の平均値が3年連続で最高値を記録するとともに、暖冬の影響による消費量の減少もあり、同業者間の競争に加え、電力をはじめとする他エネルギーとの競争も一段と厳しくなり業界を取巻く環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、エネルギー事業の拡大をはかるため新規顧客の獲得に努める一方、石油製品及びLPガスの適正な販売価格の維持に努め、LPガスの需要拡大につながる多機能給湯器やガラストップコンロの販売、LPガスを使用する床暖房システムや食器洗浄乾燥機の販売に力を入れ、各地で多機能給湯器をお客様に体験していただく催しなどの様々な展示会を積極的に開催し、ガス機器のPRとお客様との接点の増加に努めてまいりました。また、飲用水の販売につきましては、お客様の獲得に努める一方、販売システムの構築にも力を入れてまいりました。

一方、新エネルギー事業分野へも積極的に取り組み、特にLPガスを熱源とするコージェネレーションを利用した電気とお湯の供給システム(電熱併給システム)、LPガスや天然ガスを利用した分散型発電システム及びエコ・ステーションでの自動車用CNG(圧縮天然ガス)の販売にも力を入れてまいりました。

当連結会計年度における経営成績は次のとおりであります。

当連結会計年度の連結売上高は前年同期比7.2%増の1,336億44百万円、連結経常利益は前年同期比2.8%減の42億41百万円、連結当期純利益につきましては、当社所有資産の見直しによる資産効率の向上を目的として東京都江東区扇橋の土地、建物の売却益を特別利益に計上したこと並びに減損損失の減少により前年同期比58.7%増の23億43百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

エネルギー事業につきましては、原油価格の高騰による販売単価のアップ等により売上高は前年同期比7.7%増の1,301億39百万円となりましたが、原油価格・CPの高騰に伴うコストアップ分を販売価格に転嫁しきれず、営業利益は前年同期比9.3%減の30億93百万円となりました。

賃貸事業につきましては、前連結会計年度末に完成した賃貸物件が営業に寄与したものの、売却物件による賃貸収入の減少等により売上高は前年同期比1.4%減の14億78百万円となりましたが、前連結会計年度末に完成した賃貸物件が収益面で寄与し、営業利益は前年同期比4.2%増の9億76百万円となりました。

その他事業につきましては、飲料水関連をエネルギー事業からその他事業へ区分変更したものの、ボウリング場等スポーツ施設が平成19年1月14日で営業を終了し閉鎖したこともあり売上高は前年同期比12.4%減の20億26百万円、営業利益はリース関連及び飲料水関連のコスト削減に努めた結果、前年同期比82百万円増の56百万円となりました。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントの事業区分を変更したため、前年同期比較については前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前年同期比75億31百万円(35.8%)減の135億7百万円になりました。

営業活動の結果得られた資金は、売上債権の減少及びたな卸資産の減少により前年同期比9億18百万円(15.5%)増の68億34百万円となりました。

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の売却による収入が増加し、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出は減少したものの、定期預金の預入による支出の増加等により、前年同期比66億7百万円(110.2%)増の126億1百万円となりました。

財務活動の結果使用した資金は、自己株式の売却による収入の減少等により前年同期比3億17百万円(21.6%)増の17億92百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	(%)
エネルギー事業 (注) 1	174	175	100.6
その他事業 (注) 2	—	210	—
合 計	174	385	220.9

- (注) 1. 金額は当社の煉炭生産実績であり、実際生産金額によっております。
2. 金額は連結子会社の㈱富士清水の飲料水生産実績であり、実際生産金額によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	(%)
エネルギー事業	120,843	130,139	107.7
賃貸事業	1,499	1,478	98.6
その他事業	2,314	2,026	87.6
合 計	124,656	133,644	107.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントの事業区分を変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3【対処すべき課題】

エネルギー業界は引続き垣根のない競争が恒常的に続いており、L Pガス、都市ガス、電力の各事業者による顧客獲得競争は、ますます激化の様相を呈しております。

こうした状況下、当社グループは主力製品のL Pガスの他、L N G（液化天然ガス）、電力関連商品・サービスの取扱を拡大しており、多様化する消費者のニーズや、L Pガス市場の飽和状態等へ対応すべく、供給エネルギーや提供サービスの拡充をはかっております。

また、家庭用エネルギー販路に強い当社グループの特徴を考慮し、エネルギーやサービスを提供すべき販売ルート確保のため、顧客軒数拡大を重点テーマとした営業展開を行うとともに、各種法令遵守と企業倫理徹底による安全確保を最優先に、エネルギー供給者としての責任を果たしてまいります。

しかしながら、現状において当社グループのエネルギー収益はL Pガス事業によるところが大きく、L N G供給量やコージェネレーションによる電熱併給システム導入件数の大幅な伸長と、飲料事業の一層の顧客数拡大により、将来の当社グループを支えるだけの事業規模へ育成するとともに、非L Pガス事業の規模拡大による収益構造の改善をはかってまいります。

当社グループは、今後も自社の存在価値の追求と、企業価値の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループはこれらリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 需要動向について

当社グループの主力商品である石油製品及びL Pガスは、一般的に気温が低いと需要が伸びることから、天候により売上高が変動し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の調達について

当社グループの主力商品である石油製品及びL Pガスは、中近東からの輸入に依存しており、原油価格及びL Pガスの輸入価格となるC P等の変動や、為替レートの動向により売上原価が変動し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 営業戦略について

当社グループは、家庭用エネルギーであるL Pガスや石油製品等と、その周辺機器を販売することを事業の中心に据えておりますが、同業者間の顧客獲得競争に加え、都市ガスや電力等の競合エネルギーとの競争も激しく、顧客獲得競争の激化による顧客数の減少並びに販売価格の低下は、当社グループの収益面に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等について

当社グループの各事業所には、石油製品及びL Pガスの貯蔵設備があります。法令上の定期検査、自主保安体制による設備点検、定期的な改修等を行っておりますが、大規模な地震やその他災害等により漏洩事故等を引き起す可能性があります。

(5) 投資等について

当社グループは、経営基盤の強化を図るため、子会社または関連会社の設立、外部との資本提携等を行ってまいります。投資等については、投資リスク等を十分勘案したうえで決定し、投資価値の回収可能性を定期的にチェックいたしますが、予測し難い事態が生じ投資先の経営成績及び財務状況が悪化した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、その他有価証券として所有している時価のある株式については、時価が30%以上下落した場合減損処理を行うこととしておりますが、日本経済の動向及び海外情勢等により予測し難い事態が生じ、大幅な株価下落になり減損損失が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産について

当社グループは、事業用固定資産及びファイナンス・リース資産を数多く所有しておりますが、いずれも事業遂行には必要不可欠なものであり、過去及び現在においても十分なキャッシュ・フローを生成していると認識しております。今後の地価の動向や当社グループの収益状況の変化によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制について

当社グループは、ガス関係では高圧ガス保安法、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法をはじめとする諸規則、石油関係では消防法等数々の法律・規則により規制されております。将来において、現在予見しえない法的規制等が設けられる可能性がありますので、多額の設備投資が必要になる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

①流動資産

当連結会計年度における流動資産の残高は、前連結会計年度末比35億24百万円増加の451億76百万円となりました。増加の主な要因としては、固定資産の売却及び売掛金の回収促進等により現金及び預金が増加したためであります。

②固定資産

当連結会計年度における固定資産の残高は、前連結会計年度末比5億55百万円減少の554億52百万円となりました。増減の主な要因としては、株式の取得等により投資その他の資産は増加したものの、所有資産の見直しによる資産効率の向上を目的とした有形固定資産の売却等によるものであります。

③負債の部

当連結会計年度における負債の残高は、前連結会計年度末比17億45百万円増加の385億5百万円となりました。増加の主な要因としては、石油・LPガスの仕入単価アップによる支払手形及び買掛金の増加及び期間損益の適正化並びに財務内容の健全化をはかるため役員退職慰労引当金を計上したためであります。

④純資産の部

当連結会計年度における純資産の残高は、前連結会計年度末比12億23百万円増加の621億23百万円となりました。増減の主な要因としては、当期純利益の計上及び配当金の支払によるものであります。

なお、前連結会計年度との比較につきましては前連結会計年度の「資本の部」の合計に少数株主持分を加算して比較しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べて89億87百万円（7.2%）増加の1,336億44百万円となりました。営業利益は1億96百万円（4.9%）減少の37億73百万円、経常利益は1億21百万円（2.8%）減少の42億41百万円、当期純利益は8億66百万円（58.7%）増加の23億43百万円となりました。

①売上高の状況

エネルギー事業につきましては、原油価格の高騰による販売単価のアップ等により、前連結会計年度に比べて92億96百万円（7.7%）増加の1,301億39百万円となりました。

賃貸事業につきましては、前連結会計年度末に完成した賃貸物件が営業に寄与したものの、売却物件による賃貸収入の減少等により前連結会計年度に比べて20百万円（1.4%）減少の14億78百万円となりました。

その他事業につきましては、飲料水の販売をエネルギー事業からその他事業へ変更したものの、娛樂遊技部門が平成19年1月14日で営業を終了し閉鎖したこともあり、前連結会計年度と比べて2億87百万円（12.4%）減少の20億26百万円となりました。

以上の結果、連結損益計算書の売上高は、前連結会計年度と比べて89億87百万円（7.2%）増加の1,336億44百万円となりました。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントの事業区分を変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

②営業利益の状況

エネルギー事業につきましては、合理化、効率化によるコストダウンに努めたものの、原油価格の高騰に伴うコストアップ分を販売価格に転嫁しきれず、前連結会計年度と比べて3億18百万円（9.3%）減少の30億93百万円となりました。

賃貸事業につきましては、前連結会計年度末に完成した賃貸物件が収益面で寄与したため前連結会計年度と比べて39百万円（4.2%）増加の9億76百万円となりました。

その他事業につきましては、リース関連及び飲料水関連のコスト削減に努めた結果、前連結会計年度と比べて82百万円増加の56百万円となりました。（前連結会計年度は25百万円の営業損失）

以上の結果、連結損益計算書の営業利益は、前連結会計年度と比べて1億96百万円（4.9%）減少の37億73百万円となりました。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントの事業区分を変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

③経常利益の状況

経常利益は金融収支の改善により営業外収益は増加したものの、営業利益の減少が大きく前連結会計年度に比べて1億21百万円(2.8%)減少の42億41百万円となりました。

④当期純利益の状況

税金費用は増加したものの、固定資産の売却による特別利益の増加及び減損損失の減少が大きく、当期純利益は前連結会計年度に比べて8億66百万円(58.7%)増加の23億43百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前連結会計年度末に比べて75億31百万円減少の135億7百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて9億18百万円増加の68億34百万円の収入となりました。前連結会計年度との差額の主なものは、税金等調整前当期純利益の増加18億11百万円、固定資産売却益の増加22億48百万円及び売上債権の減少14億84百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて66億7百万円増加の126億1百万円の資金使用となりました。前連結会計年度との差額の主なものは、有形固定資産の売却による収入の増加26億71百万円、有形固定資産の取得による支出の減少14億37百万円及び定期預金預入による支出の増加109億86百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて3億17百万円増加の17億92百万円の資金使用となりました。前連結会計年度との差額の主なものは、短期借入金の減少による収入の減少2億97百万円及び自己株式の売却による収入の減少4億73百万円によるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、販売の拡充と賃貸収入等の増強をはかるため、当連結会計年度はエネルギー事業を中心に全体で16億53百万円の設備投資を実施しました。

エネルギー事業の設備投資額は11億58百万円で、主に当社における群馬県邑楽郡大泉町の馬打団地及び愛知県春日井市の神屋第2団地の簡易ガス配管設備の敷設替え、岐阜県瑞浪市のLNGサテライト供給設備の新設と、その他既存物件の改修に係るものであります。

賃貸事業の設備投資額は13百万円で、主に当社における賃貸マンション等の改修に係るものであります。

なお、当連結会計年度において、当社所有資産の見直しによる資産効率の向上を目的として東京都江東区扇橋の土地、建物等を売却し、固定資産売却益23億32百万円を計上しております。

その他事業の設備投資額は4億81百万円で、主に株式会社ミツウロコファイナンスにおけるリース業用の資産取得に係るものであります。このリース収入は、売上高に計上しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (名)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具及び備品		合計
郡山工場 (福島県郡山市)	エネルギー事業	煉炭の生産設備	4	5	— (—) [6,620]	—	9	—
札幌支店 (北海道北広島市他)	〃	LPGガス・石油 製品販売設備	205	528	183 (10,222) [—]	45	963	26
山梨支店 (山梨県中央市他)	〃	〃	223	256	475 (12,547) [12,472]	15	971	45
西東京支店 (東京都立川市他)	〃	〃	180	249	694 (6,212) [—]	3	1,128	25
京葉支店 (千葉県千葉市稲毛区他)	〃	〃	162	73	646 (22,942) [3,627]	9	891	58
神奈川支店 (神奈川県平塚市他)	〃	〃	212	173	405 (19,392) [991]	8	799	58
群馬支店 (群馬県前橋市他)	〃	〃	271	380	331 (29,424) [7,343]	11	994	55
埼玉支店 (埼玉県熊谷市他)	〃	〃	434	967	985 (22,931) [8,727]	3	2,390	55
茨城支店 (茨城県水戸市他)	〃	〃	144	532	303 (17,970) [12,356]	12	992	46
栃木支店 (栃木県宇都宮市他)	〃	〃	272	153	666 (18,618) [13,757]	5	1,098	47
仙台支店 (宮城県仙台市青葉区他)	〃	〃	202	235	485 (17,564) [5,857]	20	944	48
福島支店 (福島県本宮市他)	〃	〃	187	86	728 (16,589) [3,761]	2	1,004	32

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具及び備品	合計	
盛岡支店 (岩手県盛岡市他)	エネルギー事業	L Pガス・石油 製品販売設備	189	80	283 (11,383) [3,854]	5	559	23
秋田支店 (秋田県大仙市他)	〃	〃	78	15	67 (5,719) [3,448]	1	162	12
青森支店 (青森県青森市他)	〃	〃	137	55	480 (15,071) [1,806]	15	689	29
山形支店 (山形県天童市他)	〃	〃	65	75	131 (9,230) [660]	1	274	16
中部事業部 (愛知県名古屋市中川区他)	〃	〃	358	434	100 (13,045) [5,679]	19	912	48
関西事業部 (大阪府堺市北区他)	〃	〃	223	34	979 (12,549) [—]	2	1,239	30
その他 (東京都千代田区他)	〃	〃	261	4	227 (5,601) [—]	23	515	76
V I P大島 (東京都江東区他)	賃貸事業	賃貸不動産	4,405	205	1,776 (42,512) [9,267]	22	6,409	3

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具及び備品	合計	
(株)ゼネックス	本社事業所 (神奈川県川崎市多摩区)	エネルギー事業	L Pガス供給設備等	15	53	17 (63) [1,794]	0	87	14 [7]
陸奥高圧ガス(株)	本社事業所 (青森県五所川原市)	〃	〃	54	70	222 (10,002) [—]	1	348	13 [—]
(株)米沢産業	本社事業所 (石川県白山市他)	〃	〃	137	42	257 (4,533) [2,320]	3	440	17 [2]
ミツウロコ石油(株)	本社事業所 (神奈川県横浜市西区他)	〃	ガソリンスタンド設備等	17	12	123 (580) [677]	37	190	35 [53]
(株)ハマボール	夜光マンション (神奈川県川崎市川崎区他)	賃貸事業	賃貸マンション等	622	—	1,418 (4,037) [—]	0	2,041	[—] [—]
(株)ミツウロコファイナンス	本社事業所 (東京都千代田区)	その他事業	リース資産等	0	1,142	191 (161) [102]	845	2,178	4 [—]
(株)富士清水	本社事業所 (山梨県南都留郡鳴沢村)	〃	飲料水製造設備等	74	33	— (—) [4,061]	2	110	1 [2]

(3) 在外子会社
該当事項はありません。

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 土地の[]は、関係会社以外からの借用中のものの面積を外書しております。
3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。
4. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	神奈川県横浜市 西区	その他事業	貸店舗（遊 技場）	未定	96	未定	未定	未定
㈱ミツウロコ ファイナンス	東京都千代田区	〃	リース資産	760	—	銀行借入	—	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	197,735,000
計	197,735,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	68,137,308	68,137,308	東京証券取引所 市場第一部	—
計	68,137,308	68,137,308	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,214	1,211
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	1,214,000	1,211,000
新株予約権行使時の1株当たりの払込 金額(円)	682	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行す る場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 682 資本組入額 341	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役及び従業員並びに当社の子会社の取締役及び従業員たる地位を有することを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権の相続をすることはできない。</p> <p>新株予約権の質入、その他一切の処分をすることはできない。</p> <p>新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。</p>	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成14年4月1日 ～ 平成15年3月31日	—	68,137,308	—	7,077	△5,400	366

(注) 平成14年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（名）	—	44	18	306	65	—	3,179	3,612	—
所有株式数 (単元)	—	276,686	1,627	214,312	54,265	—	133,580	680,470	90,308
所有株式数の 割合（%）	—	40.66	0.24	31.50	7.97	—	19.63	100.00	—

(注) 1. 平成19年3月31日現在自己株式1,494,344株を保有しており、「個人その他」の欄に14,943単元（1,494,300株）、「単元未満株式の状況」の欄に44株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、244単元（24,400株）含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	5,544	8.14
日本興亜損害保険株式会社	〃 千代田区霞が関3-7-3	5,056	7.42
田島株式会社	〃 千代田区外神田4-14-1	4,327	6.35
株式会社みずほ銀行	〃 千代田区内幸町1-1-5	3,255	4.78
株式会社みずほコーポレート 銀行	〃 千代田区丸の内1-3-3	2,965	4.35
橋本産業株式会社	〃 台東区上野1-15-5	2,710	3.98
株式会社損害保険ジャパン クレディ スイス ユーロ ピ ービー クライアント エスエ フビー ブイエル (常任代理人 シティバン ク、エヌ・エイ東京支店)	〃 新宿区西新宿1-26-1	2,400	3.52
東燃ゼネラル石油株式会社	〃 品川区東品川2-3-14	2,222	3.26
全国ミツウロコ会持株会	〃 港区港南1-8-15	1,992	2.92
	〃 千代田区外神田4-14-1	1,702	2.50
計	—	32,176	47.22

(注) 株式会社みずほ銀行の株式数には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式3,255千株（持株比率4.78%）を含んでおります。（株主名簿上の名義は、「みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託」であります）

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,494,300	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 285,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 66,266,800	662,668	—
単元未満株式	普通株式 90,308	—	—
発行済株式総数	68,137,308	—	—
総株主の議決権	—	662,668	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が24,400株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数244個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ミツウロコ	東京都千代田区 外神田4-14-1	1,494,300	—	1,494,300	2.19
(相互保有株式) 新潟サンリン株式会社	新潟県新潟市 東出来島11-18	271,900	—	271,900	0.40
(相互保有株式) 伊香保ガス株式会社	群馬県渋川市 伊香保町伊香保 549-19	6,000	—	6,000	0.01
(相互保有株式) ミツウロコ横浜供給センター株式会社	神奈川県横浜市 都筑区川向町689	8,000	—	8,000	0.01
計	—	1,780,200	—	1,780,200	2.61

(注) 1. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が4,000株 (議決権4個) あります。なお、当該株式数は①[発行済株式]の「完全議決権株式 (その他)」に含まれております。

2. 実質的に所有していない株式4,000株は、ストック・オプションの権利行使を受けた名義書換未了の株式であります。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成15年6月27日第94期定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役及び従業員 子会社の取締役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	3,000,000
新株予約権の行使時の払込金額	（注）
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役及び従業員並びに子会社の取締役及び従業員たる地位を有することを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の相続をすることはできない。 新株予約権の質入、その他一切の処分をすることはできない。 新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注） 1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という）の平均値に1.03を乗じた金額（1円未満の端数は切上げ）とする。

ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値（取引が成立しない場合はその前日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	4,985	4,108,877
当期間における取得自己株式	333	277,457

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他				
（ストックオプションの行使）	113,000	70,523,730	3,000	1,872,660
（単元未満株式の買増し請求）	771	480,981	164	102,372
保有自己株式数	1,494,344	—	1,491,513	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストック・オプションの行使による株式及び単元未満株式の買取り並びに買増し請求による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部保留の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当期においては、上記方針に基づき第98期配当金として、普通配当を前期と同額の1株当たり年13円として実施することを決議しました。この結果、当期の配当性向は36.8%となりました。

内部留保資金については、今後も中長期的な視点にたつて、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより、持続的な成長と企業価値の向上、並びに株主価値増大に努めてまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年5月14日 取締役会決議	866	13

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	741	739	803	980	893
最低(円)	578	580	610	711	730

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	842	830	850	865	893	860
最低(円)	807	733	787	800	806	812

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)によるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		田島 直	昭和22年4月8日生	昭和50年3月 株式会社富士銀行退行 〃 50年5月 当社取締役に就任 〃 51年3月 当社取締役社長室長に就任 〃 51年6月 当社常務取締役社長室長に就任 〃 55年4月 当社常務取締役事業本部長に就任 〃 55年6月 当社代表取締役専務事業本部長に就任 〃 56年6月 当社代表取締役副社長に就任 〃 58年6月 当社代表取締役社長に就任 平成19年6月 当社代表取締役会長に就任 現在に至る	(注) 2	959
取締役社長 (代表取締役)		田島 晃平	昭和46年11月8日生	平成14年3月 三井物産株式会社退社 〃 14年6月 当社取締役に就任 〃 15年4月 当社取締役経営企画本部長に就任 〃 15年6月 当社常務取締役経営企画本部長に就任 〃 16年4月 当社常務取締役アクア事業本部長兼連結カンパニー推進本部副本部長に就任 〃 17年4月 当社代表取締役副社長に就任 〃 19年6月 当社代表取締役社長に就任 現在に至る	(注) 2	6
常務取締役	管理本部長兼 情報戦略本部長	勝山 功久	昭和22年6月19日生	昭和41年4月 当社入社 平成5年4月 当社管理本部経理部長兼関連会社業務部長に就任 〃 6年6月 当社取締役管理本部経理部長兼関連会社業務部長に就任 〃 7年4月 当社取締役管理本部総務部長兼経理部長に就任 〃 11年4月 当社取締役管理本部長兼構造改革推進部長に就任 〃 11年6月 当社常務取締役管理本部長兼構造改革推進部長に就任 〃 12年4月 当社常務取締役監査室管掌に就任 〃 12年6月 当社監査役に就任 〃 13年4月 当社財経・人事本部長に就任 〃 13年6月 当社常務取締役財経・人事本部長に就任 〃 15年4月 当社常務取締役管理本部長に就任 〃 19年4月 当社常務取締役管理本部長兼情報戦略本部長に就任 現在に至る	(注) 2	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	群馬支店長	大塚 教夫	昭和19年10月21日生	昭和38年4月 当社入社 平成10年10月 当社群馬支店長に就任 " 11年6月 当社取締役群馬支店長に就任 " 14年4月 当社取締役営業本部副本部長販売 企画担当に就任 " 16年4月 当社取締役群馬支店長に就任 " 16年6月 当社常務取締役群馬支店長に就任 現在に至る	(注) 2	20
常務取締役	営業本部長	奥山 武夫	昭和24年11月6日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 当社関西事業部長に就任 " 16年6月 当社取締役関西事業部長に就任 " 19年4月 当社常務取締役営業本部長に就任 現在に至る	(注) 2	10
取締役	環境エネルギー 本部副本部長兼 アクア事業本部 副本部長	櫻田 弘	昭和28年7月3日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年4月 当社営業本部副本部長LPガス推 進担当兼保安技術担当に就任 " 16年6月 当社取締役営業本部副本部長LP ガス推進担当兼保安技術担当に就 任 " 17年4月 当社取締役環境エネルギー本部副 本部長兼アクア事業本部副本部長 に就任 現在に至る	(注) 2	6
取締役	東北事業部長	藤村 孝明	昭和30年8月29日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年4月 当社東北事業部長に就任 " 16年6月 当社取締役東北事業部長に就任 現在に至る	(注) 2	3
取締役	中部事業部長	岡部 雅志	昭和30年3月21日生	昭和52年4月 当社入社 平成17年4月 当社中部事業部長に就任 " 17年6月 当社取締役中部事業部長に就任 現在に至る	(注) 2	4
取締役	内部監査室長兼 情報戦略本部情 報戦略グループ マネージャー	原口 稔	昭和30年10月23日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年4月 当社管理本部部長経理担当兼基幹 システム担当に就任 " 17年6月 当社取締役管理本部部長経理担当 兼基幹システム担当に就任 " 18年4月 当社取締役管理本部経理財務グル ープマネージャー兼基幹システム グループマネージャーに就任 " 19年4月 当社取締役内部監査室長兼情報戦 略本部情報戦略グループマネー ジャーに就任 現在に至る	(注) 2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部LPガス・物流企画グループマネージャー	二見 敦	昭和33年7月2日生	昭和56年4月 当社入社 平成17年4月 当社営業本部部長LPガス推進担当に就任 " 17年6月 当社取締役営業本部部長LPガス推進担当に就任 " 18年4月 当社取締役営業本部LPガス・物流企画グループマネージャーに就任 現在に至る	(注)2	4
取締役	管理本部総務人事グループマネージャー	秋葉 茂夫	昭和30年2月25日生	昭和52年4月 当社入社 平成18年4月 当社管理本部総務人事グループマネージャーに就任 " 18年6月 当社取締役管理本部総務人事グループマネージャーに就任 現在に至る	(注)2	4
取締役	埼玉支店長	藤江 淳次	昭和30年12月13日生	昭和53年4月 当社入社 平成18年6月 当社取締役埼玉支店長に就任 現在に至る	(注)2	4
取締役	管理本部経理財務グループマネージャー	岡野 哲久	昭和26年4月1日生	昭和44年4月 当社入社 平成19年4月 当社管理本部経理財務グループマネージャーに就任 " 19年6月 当社取締役管理本部経理財務グループマネージャーに就任 現在に至る	(注)2	25
取締役	関西事業部長	宮永 勇二	昭和29年12月3日生	平成11年3月 当社入社 " 19年4月 当社関西事業部長に就任 " 19年6月 当社取締役関西事業部長に就任 現在に至る	(注)2	-
監査役 (常勤)		後藤 武	昭和23年2月23日生	昭和41年4月 当社入社 平成10年10月 当社管理本部経理部長に就任 " 11年6月 当社取締役管理本部経理部長に就任 " 15年4月 当社取締役監査室長に就任 " 15年6月 当社監査役に就任 現在に至る	(注)3	14
監査役 (常勤)		東川 隆	昭和22年9月23日生	昭和47年4月 当社入社 平成18年4月 当社監査室長に就任 " 18年6月 当社監査役に就任 現在に至る	(注)4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		山田 勝重	昭和24年12月19日生	昭和53年4月 東京弁護士会、弁護士登録 " 53年4月 蘇木・新明・土屋・下山田・長内 法律事務所勤務 " 56年4月 山田法律特許事務所パートナー (現) 平成2年6月 当社監査役に就任 現在に至る	(注) 5	8
監査役		古川 武	昭和15年11月28日生	昭和37年7月 サンリン株式会社入社 " 47年11月 新潟サンリン株式会社常務取締役に就任 " 56年2月 同社代表取締役専務に就任 " 63年2月 同社代表取締役社長に就任 平成6年6月 当社監査役に就任 現在に至る " 17年6月 新潟サンリン株式会社代表取締役 副会長に就任 (現)	(注) 3	30
監査役		田島 謙	昭和28年9月27日生	昭和57年4月 三鱗事業株式会社入社 " 57年5月 同社取締役に就任 " 59年5月 同社常務取締役に就任 " 60年5月 同社代表取締役専務に就任 平成4年5月 同社代表取締役社長に就任 (現) " 10年6月 当社取締役に就任 " 14年6月 当社監査役に就任 現在に至る	(注) 6	931
監査役		二木 馨三	昭和20年10月30日生	昭和39年4月 サンリン株式会社入社 " 61年7月 同社取締役に就任 平成7年8月 同社常務取締役に就任 " 8年8月 同社代表取締役専務に就任 " 10年6月 同社代表取締役社長に就任 (現) " 15年6月 当社監査役に就任 現在に至る	(注) 3	3
計						2,061

(注) 1. 監査役 山田勝重及び古川 武並びに二木馨三は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 取締役社長 田島晃平は、取締役会長 田島 直の長女の配偶者であります。

8. 監査役 田島 謙は、取締役会長 田島 直の弟であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は昭和37年の株式公開以来、コーポレート・ガバナンスの一環として、株主・投資家の皆様への速やかで積極的な情報開示を重視した経営に努めてまいりました。

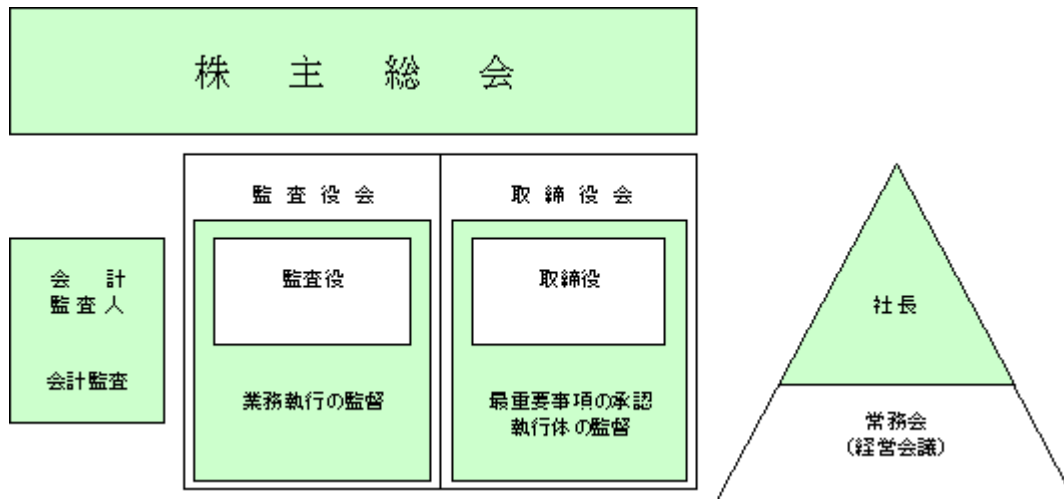
今後は、株主価値の増大へ向けて経営管理組織等の整備に取り組み、経営基盤の強化をはかるとともにコーポレート・ガバナンスの一層の強化に取り組んでまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

①会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。事業年度末日現在6名の監査役のうち3名を社外監査役とし監査体制の強化を図っております。

②当社のガバナンスの基本構造と経営執行組織



③会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社では、定時役員会を毎月2回開催するとともに当社本社在籍の取締役・監査役による日次のミーティングを実施し、経営課題の共有化とタイムリーな業務の改善に努め、事業経営の責任を明確にしております。

また、法令遵守に留意した事業運営を行うため、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスホットラインを通じ、法令遵守に係る諸問題の早期発見・改善を目指しております。

なお、平成18年5月9日開催の取締役会において、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社の内部統制システム（業務の適正を確保するための体制）構築の基本方針について決議しております。

財務報告に係る内部統制の評価を行うに際して、あずさ監査法人から助言を受けるため、アドバイザー業務契約を締結しております。

④内部監査及び監査役監査の状況

内部監査として、専門の部署は設置していませんが、管理本部の経理チーム及び関係会社業務チームが事業所及び関係会社を指導監督しております。ただし、金融商品取引法の内部統制（J-SOX法）へ対応するために平成19年度から内部監査室（平成19年4月1日現在9名）を新設いたします。

監査役監査については、常勤監査役が中心となり取締役会、経営会議にはすべて出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

監査役、会計監査人は年間予定、業績報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

⑤会計監査の状況

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

あずさ監査法人

指定社員	業務執行社員	公認会計士	和田正夫
指定社員	業務執行社員	公認会計士	椿 慎美

- ・監査業務に係る補助者の構成：公認会計士5名、会計士補等5名、その他2名

⑥社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は、現在はおりません。

社外監査役との人的関係、資本関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外監査役 古川 武は、新潟サンリン(株)の代表取締役副会長を兼務しております。なお、新潟サンリン(株)は当社の持分法適用関連会社であり、当社は同社との間に製品販売等の取引がありますが、この取引は当社と関係を有しない他の取引先と同様の一般的取引条件によっております。

社外監査役 二木馨三は、サンリン(株)の代表取締役社長を兼務しております。なお、当社はサンリン(株)との間に重要な取引はありません。

社外監査役 山田勝重は、(株)ドクターシーラボ並びに(株)ジェーシー・コムサの社外監査役であります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク管理のための委員会は設置しておりません。しかしながら、弁護士を社外監査役に迎え入れ、法務リスクの管理強化に努めております。

また、会計監査人であるあずさ監査法人からは、通常の会計監査を受けているほか、監査人の独立性を損なわない範囲内で適切な助言・指導を受けております。

(3) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬		監査報酬	
①社内取締役に関する報酬	130百万円	①公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	27百万円
②社外取締役に関する報酬	一百万円	②上記以外の業務に基づく報酬	4百万円
③社内監査役に関する報酬	27百万円		
④社外監査役に関する報酬	18百万円		
計	176百万円	計	31百万円

(4) 取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(6) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、配当政策を機動的に行うことを目的とするものであります。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第97期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第98期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第97期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第98期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		23,810		26,822		
2. 受取手形及び売掛金	※6	13,492		13,263		
3. 有価証券		—		100		
4. たな卸資産		3,220		2,943		
5. 繰延税金資産		583		721		
6. その他		624		1,453		
貸倒引当金		△79		△127		
流動資産合計		41,652	42.6	45,176	44.9	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2,3	26,194		24,445		
減価償却累計額		16,169	10,024	15,298	9,147	
(2) 機械装置及び運搬具	※3	19,652		18,618		
減価償却累計額		13,453	6,198	12,956	5,662	
(3) 土地	※2		13,100		12,743	
(4) 建設仮勘定			56		157	
(5) その他		4,007		3,619		
減価償却累計額		2,841	1,165	2,509	1,109	
有形固定資産合計			30,546		28,820	28.6
2. 無形固定資産						
(1) 営業権		2,801		—		
(2) 連結調整勘定		507		—		
(3) のれん		—		2,678		
(4) その他		878		785		
無形固定資産合計			4,187		3,463	3.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	9,379		10,026	
(2) 関係会社株式	※1	1,145		1,150	
(3) 保険積立金		3,691		3,313	
(4) 繰延税金資産		812		609	
(5) その他	※1	6,369		8,171	
貸倒引当金		△123		△102	
投資その他の資産合計		21,274	21.8	23,169	23.0
固定資産合計		56,008	57.4	55,452	55.1
資産合計		97,660	100.0	100,629	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		9,674		10,561	
2. 一年以内償還予定の社債		3,105		—	
3. 短期借入金	※2	5,766		5,670	
4. 一年以内返済予定の長期借入金	※2	957		1,075	
5. 未払法人税等		1,130		1,017	
6. 未払消費税等		131		373	
7. 賞与引当金		1,034		948	
8. 役員賞与引当金		—		61	
9. 関係会社事業損失引当金		—		91	
10. その他		2,573		3,234	
流動負債合計		24,374	24.9	23,034	22.9
II 固定負債					
1. 社債		350		3,350	
2. 長期借入金	※2	3,077		2,322	
3. 繰延税金負債		2,644		3,195	
4. 退職給付引当金		1,884		1,731	
5. 役員退職慰労引当金		—		833	
6. その他		4,428		4,037	
固定負債合計		12,385	12.7	15,471	15.4
負債合計		36,760	37.6	38,505	38.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		90	0.1	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	7,077	7.2	—	—
II 資本剰余金		5,815	6.0	—	—
III 利益剰余金		45,795	46.9	—	—
IV その他有価証券評価差額金		3,176	3.3	—	—
V 自己株式	※5	△1,055	△1.1	—	—
資本合計		60,809	62.3	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		97,660	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	7,077	7.0
2. 資本剰余金		—	—	5,821	5.8
3. 利益剰余金		—	—	47,233	47.0
4. 自己株式		—	—	△988	△1.0
株主資本合計		—	—	59,144	58.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	2,868	2.8
評価・換算差額等合計		—	—	2,868	2.8
III 少数株主持分		—	—	110	0.1
純資産合計		—	—	62,123	61.7
負債純資産合計		—	—	100,629	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			124,656	100.0		133,644	100.0
II 売上原価	※1,3		97,041	77.8		106,506	79.7
売上総利益			27,615	22.2		27,137	20.3
III 販売費及び一般管理費	※2,3		23,646	19.0		23,364	17.5
営業利益			3,969	3.2		3,773	2.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		56			136		
2. 受取配当金		94			111		
3. 仕入割引		68			65		
4. 持分法による投資利益		50			24		
5. 保険金収入		146			120		
6. その他		245	663	0.5	305	763	0.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		165			157		
2. 社債発行費償却		—			51		
3. 売上割引		36			35		
4. 貸倒引当金繰入額		32			—		
5. その他		34	269	0.2	50	295	0.2
経常利益			4,362	3.5		4,241	3.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※4	83		2,332	
2. 投資有価証券売却益		54		49	
3. 貸倒引当金戻入額		25		4	
4. 退職給付制度改定益		—	162	12	2,398
			0.1		1.8
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※5	19		61	
2. 固定資産除却損	※6	231		39	
3. 投資有価証券売却損		—		1	
4. 関係会社株式評価損		16		—	
5. 減損損失	※7	887		111	
6. 事業再開費費用	※8	—		416	
7. 土壌汚染処理対策費	※9	16		24	
8. 関係会社事業損失引当 金繰入額	※10	—		105	
9. 役員退職慰労引当金繰 入額	※11	—		754	
10. 本社移転関連費用		51		—	
11. その他		—	1,222	11	1,525
			1.0		1.2
税金等調整前当期純利 益			3,302		5,114
			2.6		3.8
法人税、住民税及び事 業税		1,894		1,929	
法人税等調整額		△69	1,824	827	2,757
			1.4		2.0
少数株主利益			1		13
			0.0		0.0
当期純利益			1,476		2,343
			1.2		1.8

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			5,766
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		48	48
III 資本剰余金期末残高			5,815
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			45,253
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		1,476	1,476
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		854	
2. 役員賞与		53	
3. 持分法適用会社増加に伴う利益剰余金減少高		25	934
IV 利益剰余金期末残高			45,795

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,077	5,815	45,795	△1,055	57,633
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△864		△864
役員賞与(注)			△53		△53
当期純利益			2,343		2,343
連結範囲増加に伴う期首 剰余金増加高			12		12
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		6		71	77
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	6	1,437	66	1,511
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7,077	5,821	47,233	△988	59,144

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,176	3,176	90	60,900
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△864
役員賞与(注)				△53
当期純利益				2,343
連結範囲増加に伴う期首 剰余金増加高				12
自己株式の取得				△4
自己株式の処分				77
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△308	△308	20	△287
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△308	△308	20	1,223
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,868	2,868	110	62,123

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,302	5,114
減価償却費		4,122	3,855
のれん償却額		—	169
減損損失		887	111
連結調整勘定償却額		169	—
退職給付引当金の減少額		△188	△152
役員退職慰労引当金の増加額		—	833
貸倒引当金の増減額 (△減少額)		△20	26
関係会社事業損失引当金の増加額		—	91
事業再開費費用		—	416
受取利息及び配当金		△151	△248
支払利息		165	157
持分法による投資利益		△50	△24
投資有価証券売却損益		△54	△48
関係会社株式評価損		16	—
固定資産売却益		△83	△2,332
固定資産除売却損		471	192
売上債権の増減額 (△増加額)		△1,242	242
たな卸資産の増減額 (△増加額)		△1,054	289
仕入債務の増加額		1,290	879
その他の営業活動キャッシュ・フロー		△219	△711
小計		7,361	8,862
利息及び配当金の受取額		166	238
利息の支払額		△165	△155
法人税等の支払額		△1,447	△2,111
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,915	6,834

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△1,064	△12,050
定期預金の払戻による収入		96	517
有形固定資産の取得による支出		△3,099	△1,662
有形固定資産の売却による収入		225	2,897
無形固定資産の取得による支出		△1,938	△965
投資有価証券の取得による支出		△545	△1,566
投資有価証券の売却による収入		94	354
関係会社株式の取得による支出		△94	—
短期貸付け増加・減少		0	0
長期貸付けによる支出		△31	△5
長期貸付金の回収による収入		233	29
その他の投資活動キャッシュ・フロー		128	△149
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,994	△12,601
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額		△413	△115
長期借入れによる収入		750	651
長期借入金の返済による支出		△1,484	△1,384
社債の償還による支出		—	△3,105
社債の発行による収入		—	3,000
自己株式の取得による支出		△14	△4
自己株式の売却による収入		551	77
配当金の支払額		△854	△864
その他の財務活動キャッシュ・フロー		△8	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,474	△1,792
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の減少額		△1,554	△7,560
VI 現金及び現金同等物の期首残高		22,593	21,038
VII 連結会社増加による現金及び現金同等物の期首残高		—	29
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	21,038	13,507

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 33社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 当連結会計年度に設立した松本ミツウロコ(株)は、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)三鱗 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 4社 新潟サンリン(株) エムアンドディーグリーンエネルギー(株)及び(株)的山大島風力発電所は、重要性が増加したため、当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めております。 また、当連結会計年度に設立した神栖グリーンエネルギー(株)は、当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 伊香保ガス(株) 東松山ガス(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 34社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 なお、非連結子会社であった(株)富士清水は、重要性が増加したため当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)三鱗 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 4社 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 (株)三鱗 伊香保ガス(株) 東松山ガス(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式については、移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 製品 総平均法による低価法を採用しております。</p> <p>(ハ) 原材料 先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、営業権については、取得後5年間で均等償却し、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法または残存有効期間（3年以内）に基づく定額法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 同左</p> <p>(ロ) 製品 同左</p> <p>(ハ) 原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく定額法による償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため設定しており、会社規程に基づく支払所要額をもって計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ _____</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ61百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>⑥</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理してはいましたが、当連結会計年度より内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあること及び役員の在任期間を考慮すると将来の役員退職慰労金の負担額の重要性が増すことが予想されることから、役員の在任期間にわたって合理的に費用配分することにより期間損益の適正化及び財務内容の健全化をはかるため、役員退職慰労引当金を計上することとしました。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額79百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額754百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ79百万円減少し、税金等調整前当期純利益は833百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、当該会計処理の変更が当下半期に行われたのは、当連結会計年度末に役員退職慰労金に関する規程を見直したことによります。</p> <p>従って、当連結会計年度の中間連結財務諸表における会計処理は従来の方法によっており、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は39百万円、税金等調整前中間純利益は795百万円それぞれ多く計上されております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利通貨スワップ 外貨建社債の元本償還と利払 金利スワップ 有価証券の利息 " 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動及び為替変動等による債権・債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。なお、外貨建金銭債務の振当要件及び金利スワップの特例要件に該当する場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから事前、事後の検証は行っておりません。</p> <p>⑤ リスク管理 取締役会にて定めた市場リスク管理規程に基づき、通貨スワップ契約等の締結は取締役会の承認に基づいて実施しております。 なお、取引の実行管理は財務担当で集中して行っております。</p> <p>5. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>7. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生日以後 5年間で均等償却しております。</p> <p>8. _____</p> <p>9. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>10. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期性預金及び満期日または償還日等の定めのない容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 有価証券の利息 " 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例要件に該当する場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから事前、事後の検証は行っておりません。</p> <p>⑤ _____</p> <p>5. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p> <p>6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>7. _____</p> <p>8. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>9. _____</p> <p>10. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は887百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <hr/>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は62,012百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>————— —————</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「営業権」及び「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																										
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,145</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> </table> <p>※2. 資産のうち次のとおり債務の担保に供しております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">519</td> </tr> <tr> <td>同上に対する短期借入金</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td>同上に対する長期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> </table> <p>※3. 当連結会計年度において、国庫補助金の受入れにより、有形固定資産について200百万円の圧縮記帳を行っております。 なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物及び構築物175百万円、機械装置及び運搬具559百万円、計735百万円であります。</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式68,137,308株であります。</p> <p>※5. 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,698,321株であります。</p> <p>※6. _____</p> <p>7. 偶発債務について 次の関係会社について金融機関の借入金等に対し債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>エムアンドディーグリーン エネルギー(株)</td> <td style="text-align: right;">665</td> </tr> <tr> <td>(株)富士清水</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>武蔵エナジックセンター(株)</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>(株)茨城エナジック</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>クエストパワー(株)</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">883</td> </tr> </table>	関係会社株式	1,145	投資その他の資産	31	その他(出資金)		建物及び構築物	21	土地	155	投資有価証券	341	計	519	同上に対する短期借入金	143	同上に対する長期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金を含む)	84	エムアンドディーグリーン エネルギー(株)	665	(株)富士清水	116	武蔵エナジックセンター(株)	66	(株)茨城エナジック	30	クエストパワー(株)	6	計	883	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,150</td> </tr> <tr> <td>(うち、共同支配企業に対する投資額)</td> <td style="text-align: right;">1,007)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> </table> <p>※2. 資産のうち次のとおり債務の担保に供しております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">392</td> </tr> <tr> <td>同上に対する短期借入金</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>同上に対する長期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> </table> <p>※3. 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物及び構築物175百万円、機械装置及び運搬具559百万円、計735百万円であります。</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> </table> <p>7. 偶発債務について 次の関係会社について金融機関の借入金等に対し債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>エムアンドディーグリーン エネルギー(株)</td> <td style="text-align: right;">665</td> </tr> <tr> <td>武蔵エナジックセンター(株)</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>(株)茨城エナジック</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">754</td> </tr> </table>	関係会社株式	1,150	(うち、共同支配企業に対する投資額)	1,007)	投資その他の資産	30	その他(出資金)		建物及び構築物	86	土地	306	計	392	同上に対する短期借入金	145	同上に対する長期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金を含む)	76	受取手形	152	エムアンドディーグリーン エネルギー(株)	665	武蔵エナジックセンター(株)	59	(株)茨城エナジック	30	計	754
関係会社株式	1,145																																																										
投資その他の資産	31																																																										
その他(出資金)																																																											
建物及び構築物	21																																																										
土地	155																																																										
投資有価証券	341																																																										
計	519																																																										
同上に対する短期借入金	143																																																										
同上に対する長期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金を含む)	84																																																										
エムアンドディーグリーン エネルギー(株)	665																																																										
(株)富士清水	116																																																										
武蔵エナジックセンター(株)	66																																																										
(株)茨城エナジック	30																																																										
クエストパワー(株)	6																																																										
計	883																																																										
関係会社株式	1,150																																																										
(うち、共同支配企業に対する投資額)	1,007)																																																										
投資その他の資産	30																																																										
その他(出資金)																																																											
建物及び構築物	86																																																										
土地	306																																																										
計	392																																																										
同上に対する短期借入金	145																																																										
同上に対する長期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金を含む)	76																																																										
受取手形	152																																																										
エムアンドディーグリーン エネルギー(株)	665																																																										
武蔵エナジックセンター(株)	59																																																										
(株)茨城エナジック	30																																																										
計	754																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																
<p>※1. 商品の低価法による評価損は売上原価に含まれており、その金額は36百万円であります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,315</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,034</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">274</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,048</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 販売費及び一般管理費と売上原価に研究開発費は発生しておりません。</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19</td> </tr> </tbody> </table> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	給料手当	5,315	賞与引当金繰入額	1,034	退職給付費用	274	減価償却費	3,048	連結調整勘定償却額	169		(百万円)	建物及び構築物	3	機械装置及び運搬具	3	土地	76	その他	0	計	83		(百万円)	建物及び構築物	0	機械装置及び運搬具	2	土地	15	その他	0	計	19		(百万円)	建物及び構築物	155	機械装置及び運搬具	68	その他	6	計	231	<p>※1. 商品の低価法による評価損は売上原価に含まれており、その金額は80百万円であります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,404</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">948</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,871</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 同左</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,105</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,332</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61</td> </tr> </tbody> </table> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	給料手当	5,404	賞与引当金繰入額	948	役員賞与引当金繰入額	61	退職給付費用	259	役員退職慰労引当金繰入額	79	減価償却費	2,871	のれん償却額	169	貸倒引当金繰入額	111		(百万円)	建物及び構築物	2,105	機械装置及び運搬具	3	土地	222	その他	1	計	2,332		(百万円)	建物及び構築物	4	機械装置及び運搬具	0	土地	56	計	61		(百万円)	建物及び構築物	14	機械装置及び運搬具	20	その他	4	計	39
	(百万円)																																																																																																
給料手当	5,315																																																																																																
賞与引当金繰入額	1,034																																																																																																
退職給付費用	274																																																																																																
減価償却費	3,048																																																																																																
連結調整勘定償却額	169																																																																																																
	(百万円)																																																																																																
建物及び構築物	3																																																																																																
機械装置及び運搬具	3																																																																																																
土地	76																																																																																																
その他	0																																																																																																
計	83																																																																																																
	(百万円)																																																																																																
建物及び構築物	0																																																																																																
機械装置及び運搬具	2																																																																																																
土地	15																																																																																																
その他	0																																																																																																
計	19																																																																																																
	(百万円)																																																																																																
建物及び構築物	155																																																																																																
機械装置及び運搬具	68																																																																																																
その他	6																																																																																																
計	231																																																																																																
	(百万円)																																																																																																
給料手当	5,404																																																																																																
賞与引当金繰入額	948																																																																																																
役員賞与引当金繰入額	61																																																																																																
退職給付費用	259																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	79																																																																																																
減価償却費	2,871																																																																																																
のれん償却額	169																																																																																																
貸倒引当金繰入額	111																																																																																																
	(百万円)																																																																																																
建物及び構築物	2,105																																																																																																
機械装置及び運搬具	3																																																																																																
土地	222																																																																																																
その他	1																																																																																																
計	2,332																																																																																																
	(百万円)																																																																																																
建物及び構築物	4																																																																																																
機械装置及び運搬具	0																																																																																																
土地	56																																																																																																
計	61																																																																																																
	(百万円)																																																																																																
建物及び構築物	14																																																																																																
機械装置及び運搬具	20																																																																																																
その他	4																																																																																																
計	39																																																																																																

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

※7. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
賃貸事業資産	建物及び構築物・土地	宮城県仙台市 他
遊休資産	建物及び構築物・土地	宮城県角田市 他

当社グループは、減損損失を認識するにあたりエネルギー事業及びその他事業の事業資産については、投資の意思決定単位である支店グループ別に資産のグルーピングを行い、賃貸事業資産及び遊休資産については、物件別にグルーピングを行っております。また、当社の本社及び厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

エネルギー事業及びその他事業のグルーピングの単位である各支店グループにおいては、減損の兆候はありませんでしたが、賃貸事業資産及び遊休資産において帳簿価額に比し著しく時価が下落していることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(887百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物421百万円、土地466百万円であります。

なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については、重要度の高い資産は不動産鑑定評価に基づく鑑定評価額を、それ以外は固定資産税評価額を基礎に公示価格相当額へ調整を行った額を用いており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.71%で割り引いて算定しております。

※8. _____

※9. 土壌汚染処理対策費

当社中部事業部敷地内に併設されていたガソリンスタンドでのガソリン漏洩事故における土壌調査及び油水回収処理並びに汚染防止処理等に係る費用であります。

※10. _____

※11. _____

※7. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
その他事業資産	建物及び構築物他	神奈川県横浜市西区

当社グループは、減損損失を認識するにあたりエネルギー事業及びその他事業の事業資産については、主に投資の意思決定単位である支店グループ別に資産のグルーピングを行い、賃貸事業資産及び遊休資産については、物件別にグルーピングを行っております。また、当社の本社及び厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

その他事業において事業の再開発に伴い使用価値のなくなる資産について帳簿価額の全額を減額し、当該減少額を減損損失(111百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物71百万円、機械装置及び運搬具23百万円、その他15百万円であります。

なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については、重要度の高い資産は不動産鑑定評価に基づく鑑定評価額を、それ以外は固定資産税評価額を基礎に公示価格相当額へ調整を行った額を用いており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.88%で割り引いて算定しております。

※8. 事業再開発費用

事業再開発費用は、再開発対象資産の解体撤去費用及び取壊しに伴うテナントの補償金等でありませぬ。

※9. 土壌汚染処理対策費

当社中部事業部敷地内に併設されていたガソリンスタンドでのガソリン漏洩事故と盛岡支店での白灯油漏洩事故の土壌調査及び油水回収処理並びに汚染防止処理等に係る費用であります。

※10. 関係会社事業損失引当金繰入額

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額であります。

※11. 役員退職慰労引当金繰入額

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度未要支給額の過年度対応額であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千 株)	当連結会計年度 減少株式数(千 株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	68,137	—	—	68,137
合計	68,137	—	—	68,137
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,698	4	113	1,589
合計	1,698	4	113	1,589

(注)1. 普通株式の自己株式の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少113千株の内訳は、ストック・オプションの行使による減少113千株及び単元未満株式の買増し請求による減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	864	13	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	866	利益剰余金	13	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (百万円)	※1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (百万円)
現金及び預金勘定 23,810	現金及び預金勘定 26,822
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 2,771	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 13,314
現金及び現金同等物 21,038	現金及び現金同等物 13,507

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)				
1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高					1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高				
	機械装置及び運搬具	有形固定資産その他	無形固定資産その他	合計		機械装置及び運搬具	有形固定資産その他	無形固定資産その他	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
取得価額	2,007	2,109	172	4,290	取得価額	1,608	1,810	198	3,616
減価償却累計額	1,467	1,599	107	3,174	減価償却累計額	1,239	1,326	99	2,665
期末残高	540	510	64	1,115	期末残高	369	483	98	951
2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)					2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)				
	1年内	624				1年内	536		
	1年超	1,315				1年超	1,074		
	計	1,939				計	1,610		
3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 (百万円)					3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 (百万円)				
	受取リース料	831				受取リース料	758		
	減価償却費	453				減価償却費	390		
	受取利息相当額	126				受取利息相当額	111		
4. 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。					4. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1) 株式	2,629	8,001	5,372	3,613	8,479	4,865
(2) 債券						
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	100	100	0	201	204	3
小計	2,729	8,102	5,373	3,814	8,684	4,869
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1) 株式	522	498	△24	697	663	△34
(2) 債券						
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	522	498	△24	697	663	△34
合計	3,251	8,600	5,348	4,512	9,348	4,835

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合にはすべて減損処理を行うこととしております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
94	54	—	354	49	1

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場内国債券	300	300
(2) その他有価証券 非上場株式	478	478

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—
③ その他	—	300	—	—
(2) その他	—	100	—	—
合計	—	400	—	—

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—
③ その他	—	300	—	—
(2) その他	100	—	—	—
合計	100	300	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)														
<p>①取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、2006年満期米ドル建普通社債発行時に、元本償還及び利息支払の円貨によるキャッシュ・フローを確定させるため、金利通貨スワップ取引を採用しております。</p> <p>連結子会社は、変動金利の利息支払額を安定化させるために金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>I ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>II ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"><tr><td>(ヘッジ手段)</td><td>(ヘッジ対象)</td></tr><tr><td>金利通貨スワップ</td><td>外貨建社債の元本償還と利払</td></tr><tr><td>金利スワップ</td><td>有価証券の利息</td></tr><tr><td>〃</td><td>借入金の利息</td></tr></table> <p>III ヘッジ方針</p> <p>金利変動及び為替変動等による債権・債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>IV ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。なお、外貨建金銭債務の振当要件及び金利スワップの特例要件に該当する場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから事前、事後の検証は行っておりません。</p> <p>V リスク管理</p> <p>取締役会にて定めた市場リスク管理規程に基づき、通貨スワップ契約等の締結は取締役会の承認に基づいて実施しております。</p> <p>なお、取引の実行管理は財務担当で集中して行っております。</p> <p>②取引に関する取組方針</p> <p>当社及び連結子会社は、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高い取引は行わないこととしております。</p> <p>また、対象となる債務残高の範囲内で金利スワップ取引を行うこととし、今後も限定した取引にとどめることとしております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利通貨スワップ	外貨建社債の元本償還と利払	金利スワップ	有価証券の利息	〃	借入金の利息	<p>①取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社及び連結子会社は、変動金利の利息を安定化させるために金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>I ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>II ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"><tr><td>(ヘッジ手段)</td><td>(ヘッジ対象)</td></tr><tr><td>金利スワップ</td><td>有価証券の利息</td></tr><tr><td>〃</td><td>借入金の利息</td></tr></table> <p>III ヘッジ方針</p> <p>金利変動による損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>IV ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの特例要件に該当する場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから事前、事後の検証は行っておりません。</p> <p>V リスク管理</p> <p>_____</p> <p>②取引に関する取組方針</p> <p>同左</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	有価証券の利息	〃	借入金の利息
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)														
金利通貨スワップ	外貨建社債の元本償還と利払														
金利スワップ	有価証券の利息														
〃	借入金の利息														
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)														
金利スワップ	有価証券の利息														
〃	借入金の利息														

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>③取引に係るリスクの内容</p> <p>当社及び連結子会社の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは低いと認識しております。</p> <p>当社及び連結子会社の金利スワップ取引については、変動金利を固定金利に交換する金利スワップ取引であるため市場金利の変動によるリスクは限定的なものであります。</p> <p>④取引に係るリスクの管理体制</p> <p>当社の社債の発行は取締役会により基本方針が決定されるため、それに伴う通貨スワップ契約等の締結も取締役会の承認に基づいて実施しております。</p> <p>なお、取引の実行管理は財務担当で集中して行っております。</p> <p>連結子会社の社債の発行及び金利スワップ取引の契約等においても、各社の取締役会の決議並びに承認により行っております。</p>	<p>③取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>④取引に係るリスクの管理体制</p> <p>当社及び連結子会社の金利スワップ取引の契約等においては、各社の取締役会の決議並びに承認により行っております。</p> <p>なお、取引の実行管理は当社の財務チームで集中して行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループで行っているデリバティブ取引はヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び大部分の連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。</p> <p>また、一部の連結子会社は退職一時金制度または適格退職年金制度等を設けております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び大部分の連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。</p> <p>また、一部の連結子会社は退職一時金制度または適格退職年金制度等を設けております。</p> <p>なお、一部の連結子会社は、平成18年6月に適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p>																												
<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,321</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,215</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△2,106</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td>⑤連結貸借対照表計上額純額 (③+④)</td> <td style="text-align: right;">△1,884</td> </tr> <tr> <td>⑥前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付引当金 (⑤-⑥)</td> <td style="text-align: right;">△1,884</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	△4,321	②年金資産	2,215	③未積立退職給付債務 (①+②)	△2,106	④未認識数理計算上の差異	221	⑤連結貸借対照表計上額純額 (③+④)	△1,884	⑥前払年金費用	-	⑦退職給付引当金 (⑤-⑥)	△1,884	<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,113</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,205</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△1,907</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>⑤連結貸借対照表計上額純額 (③+④)</td> <td style="text-align: right;">△1,731</td> </tr> <tr> <td>⑥前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付引当金 (⑤-⑥)</td> <td style="text-align: right;">△1,731</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	△4,113	②年金資産	2,205	③未積立退職給付債務 (①+②)	△1,907	④未認識数理計算上の差異	175	⑤連結貸借対照表計上額純額 (③+④)	△1,731	⑥前払年金費用	-	⑦退職給付引当金 (⑤-⑥)	△1,731
①退職給付債務	△4,321																												
②年金資産	2,215																												
③未積立退職給付債務 (①+②)	△2,106																												
④未認識数理計算上の差異	221																												
⑤連結貸借対照表計上額純額 (③+④)	△1,884																												
⑥前払年金費用	-																												
⑦退職給付引当金 (⑤-⑥)	△1,884																												
①退職給付債務	△4,113																												
②年金資産	2,205																												
③未積立退職給付債務 (①+②)	△1,907																												
④未認識数理計算上の差異	175																												
⑤連結貸借対照表計上額純額 (③+④)	△1,731																												
⑥前払年金費用	-																												
⑦退職給付引当金 (⑤-⑥)	△1,731																												
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△20</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付費用 (①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">333</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p>	①勤務費用 (注)	286	②利息費用	37	③期待運用収益	△20	④数理計算上の差異の費用処理額	29	⑤退職給付費用 (①+②+③+④)	333	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△22</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付費用 (①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">326</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p>	①勤務費用 (注)	289	②利息費用	36	③期待運用収益	△22	④数理計算上の差異の費用処理額	23	⑤退職給付費用 (①+②+③+④)	326								
①勤務費用 (注)	286																												
②利息費用	37																												
③期待運用収益	△20																												
④数理計算上の差異の費用処理額	29																												
⑤退職給付費用 (①+②+③+④)	333																												
①勤務費用 (注)	289																												
②利息費用	36																												
③期待運用収益	△22																												
④数理計算上の差異の費用処理額	23																												
⑤退職給付費用 (①+②+③+④)	326																												
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④その他の退職給付等の計算の基礎に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	①割引率	2.0%	②期待運用収益率	2.0%	③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④その他の退職給付等の計算の基礎に関する事項		過去勤務債務の額の処理年数	1年	数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④その他の退職給付等の計算の基礎に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	①割引率	2.0%	②期待運用収益率	2.0%	③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④その他の退職給付等の計算の基礎に関する事項		過去勤務債務の額の処理年数	1年	数理計算上の差異の処理年数	15年				
①割引率	2.0%																												
②期待運用収益率	2.0%																												
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
④その他の退職給付等の計算の基礎に関する事項																													
過去勤務債務の額の処理年数	1年																												
数理計算上の差異の処理年数	15年																												
①割引率	2.0%																												
②期待運用収益率	2.0%																												
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
④その他の退職給付等の計算の基礎に関する事項																													
過去勤務債務の額の処理年数	1年																												
数理計算上の差異の処理年数	15年																												

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年6月ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 14名 当社従業員 305名 子会社取締役 119名 子会社従業員 903名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 2,132,000株
付与日	平成15年6月27日
権利確定条件	付与日(平成15年6月27日)以降、権利確定日(平成17年7月1日～平成20年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	1～6年間(自平成15年6月27日 至平成20年6月30日)
権利行使期間	権利確定後3年以内。ただし、権利確定後任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合は行使可。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年6月ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	1,327,000
権利確定	—
権利行使	113,000
失効	—
未行使残	1,214,000

② 単価情報

	平成15年6月ストック・オプション
権利行使価格(円)	682
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
退職給付引当金 776	退職給付引当金 711
賞与引当金 424	賞与引当金 390
減損損失 351	減損損失 332
投資有価証券評価損 204	役員退職慰労引当金 282
未払事業税否認 83	投資有価証券評価損 204
減価償却超過額 72	事業再開発費用 113
貸倒引当金損金算入限度超過額 42	未払事業税否認 80
その他 605	貸倒引当金損金算入限度超過額 59
繰延税金資産小計 2,559	少額減価償却資産 52
評価性引当額 Δ 472	関係会社事業損失引当金 42
繰延税金資産合計 2,087	その他 699
繰延税金負債	繰延税金資産小計 2,969
その他有価証券評価差額金 Δ 2,174	評価性引当額 Δ 1,014
固定資産圧縮積立金認容 Δ 1,033	繰延税金資産合計 1,954
特別償却準備金認容 Δ 128	繰延税金負債
繰延税金負債合計 Δ 3,335	その他有価証券評価差額金 Δ 1,965
繰延税金負債の純額 Δ 1,248	固定資産圧縮積立金認容 Δ 1,012
	圧縮特別積立金認容 Δ 755
	特別償却準備金認容 Δ 85
	その他 Δ 0
	繰延税金負債合計 Δ 3,819
	繰延税金負債の純額 Δ 1,864
(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(百万円)	(百万円)
流動資産－繰延税金資産 583	流動資産－繰延税金資産 721
固定資産－繰延税金資産 812	固定資産－繰延税金資産 609
流動負債－繰延税金負債 —	流動負債－繰延税金負債 —
固定負債－繰延税金負債 2,644	固定負債－繰延税金負債 3,195
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.64	法定実効税率 40.64
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.30	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.32
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 0.69	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 0.46
住民税均等割 2.00	住民税均等割 1.44
連結調整勘定償却 2.08	のれん償却 1.34
評価性引当額の変動 9.91	評価性引当額の変動 10.60
その他 Δ 0.99	その他 Δ 0.97
税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.25	税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.91

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	エネルギー事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	121,231	1,499	1,925	124,656	—	124,656
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,185	665	1,384	3,235	(3,235)	—
計	122,417	2,164	3,309	127,892	(3,235)	124,656
営業費用	119,034	1,227	3,306	123,568	(2,880)	120,687
営業利益	3,382	937	3	4,323	(354)	3,969
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	50,883	9,472	4,348	64,704	32,956	97,660
減価償却費	2,803	479	839	4,122	(0)	4,122
減損損失	—	857	—	857	29	887
資本的支出	4,558	466	929	5,955	(206)	5,749

(注) 1. (1) 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、消費者の用途区分、流通経路等の共通性並びに社内における経営管理区分に基づき、下記(2)による事業区分としております。

(2) 各事業区分の主要商品並びに営業品目

事業区分	主要商品並びに営業品目
エネルギー事業	ガソリン、軽油、白灯油、LPガス、煉炭、豆炭等及び燃焼用・厨房用等の住宅設備機器
賃貸事業	オフィスビル、マンション等不動産の賃貸
その他事業	ボウリング場等スポーツ施設の経営並びにリース業

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門（総務・経理・財務・人事部門等）に係る費用であります。

当連結会計年度 354百万円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産及び遊休資産であります。

当連結会計年度 32,956百万円

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	エネルギー事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	130,139	1,478	2,026	133,644	—	133,644
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	248	530	1,406	2,184	(2,184)	—
計	130,387	2,009	3,432	135,828	(2,184)	133,644
営業費用	127,293	1,032	3,375	131,701	(1,830)	129,871
営業利益	3,093	976	56	4,127	(353)	3,773
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	51,759	8,655	4,326	64,741	35,887	100,629
減価償却費	2,655	413	786	3,855	—	3,855
減損損失	—	—	111	111	—	111
資本的支出	1,886	13	552	2,452	(93)	2,358

(注) 1. (1) 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、消費者の用途区分、流通経路等の共通性並びに社内における経営管理区分に基づき、下記(2)による事業区分としております。

(2) 各事業区分の主要商品並びに営業品目

事業区分	主要商品並びに営業品目
エネルギー事業	ガソリン、軽油、白灯油、LPガス、煉炭、豆炭等及び燃焼用・厨房用等の住宅設備機器
賃貸事業	オフィスビル、マンション等不動産の賃貸
その他事業	ボウリング場等スポーツ施設の経営及びリース業並びに飲料水製造販売

(3) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「エネルギー事業」が47百万円、「その他事業」が14百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(4) 当連結会計年度から「役員退職慰労引当金」を計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「エネルギー事業」が67百万円、「その他事業」が11百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門（総務・経理・財務・人事部門等）に係る費用であります。

当連結会計年度 353百万円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産及び遊休資産であります。

当連結会計年度 35,887百万円

4. 事業区分の方法の変更

従来、「飲料水の販売」については、「エネルギー事業」に含めておりましたが、当連結会計年度から(株)富士清水を連結範囲に含めることを契機に「エネルギー事業」の事業内容をより明確にするため、「その他事業」へ変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報の「売上高及び営業損益」及び「資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出」を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	エネルギー事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	120,843	1,499	2,314	124,656	—	124,656
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,185	665	1,293	3,144	(3,144)	—
計	122,029	2,164	3,607	127,801	(3,144)	124,656
営業費用	118,617	1,227	3,633	123,477	(2,790)	120,687
営業利益又は営業損益(△)	3,412	937	△25	4,323	(354)	3,969
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	50,883	9,472	4,348	64,704	32,956	97,660
減価償却費	2,803	479	839	4,122	(0)	4,122
減損損失	—	857	—	857	29	887
資本的支出	4,558	466	929	5,955	(206)	5,749

また、事業区分の変更による前連結会計年度の事業の種類別セグメントの損益に与える影響額は下記のとおりであります。

前連結会計年度における事業区分の変更による影響額

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	エネルギー事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	△388	—	388	—	—	—
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	△90	△90	(90)	—
計	△388	—	297	△90	(90)	—
営業費用	△417	—	327	△90	(90)	—
営業利益	29	—	△29	—	—	—
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	—	—	—	—	—	—
減価償却費	—	—	—	—	—	—
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	—	—	—	—	—	—

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）のいずれにも、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため所在地別に関するセグメント情報の記載事項はありません。

【海外売上高】

当社及び連結子会社において、前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）のいずれにも、海外売上高がないため海外売上高に関するセグメント情報の記載事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	田島 謙	-	-	当社監査役 三鱗事業(株) 代表取締役 社長	(被所有) 直接 1.4	-	-	石油製品の販売 (注)4	308	売掛金	35
								石油製品の仕入 (注)4	106	買掛金	9
	水上レイ子 (注)3	-	-	-	(被所有) 直接 0.1	-	-	土地の購入 (注)4	35	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜き、期末残高は消費税等が含まれております。

2. 三鱗事業(株)との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

3. 当社代表取締役社長田島直の近親者であります。

4. 取引条件ないし取引条件の決定等

(1) 石油製品等の当社商品の販売等については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

なお、支払条件についても、一般的仕入先と同一条件になっております。

(2) 土地の購入は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	エムアンドディー グリーン エネルギー(株)	東京都 中央区	300	風力発電	直接 40.0	兼任3名 転籍1名	-	債務保証	665	-	-

(注) 上記取引金額は銀行借入につき、債務保証を行っているものであります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	田島 謙	-	-	当社監査役 三鱗事業(株) 代表取締役 社長	(被所有) 直接 1.4	-	-	石油製品の販売 (注)3	275	売掛金	27
								石油製品の仕入 (注)3	102	買掛金	10

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜き、期末残高は消費税等が含まれております。

2. 三鱗事業(株)との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

3. 取引条件ないし取引条件の決定等

石油製品等の当社商品の販売等については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

なお、支払条件についても、一般的仕入先と同一条件になっております。

2. 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	エムアンドディー グリーン エネルギー ㈱	東京都 中央区	300	風力発電	直接 40.0	兼任3名 転籍1名	—	債務保証	665	—	—

(注) 上記取引金額は銀行借入につき、債務保証を行っているものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	914円47銭	1株当たり純資産額	931円86銭
1株当たり当期純利益金額	21円54銭	1株当たり当期純利益金額	35円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21円45銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	35円12銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	1,476	2,343
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	53	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(53)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,423	2,343
普通株式の期中平均株式数 (千株)	66,072	66,469
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	276	241
(うち新株予約権)	(276)	(241)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
㈱ミツウロコ	米ドル建普通社債	2001年12月20日	3,105	—	(注) 1	無担保 (銀行保証)	2006年12月 20日	設備資金
㈱ミツウロコ	第2回無担保社債	2006年12月15日	—	1,650	1.624	無担保	2011年12月 15日	設備資金
㈱ミツウロコ	第3回無担保社債	2006年12月15日	—	900	1.75	無担保	2011年12月 15日	設備資金
㈱ミツウロコ	第4回無担保社債	2006年12月15日	—	450	1.52	無担保 (銀行保証)	2011年12月 15日	設備資金
㈱ミツウロコ ファイナンス	子会社普通社債	2003年12月3日	200	200	1.11	無担保 (銀行保証)	2008年12月 3日	設備資金
㈱ミツウロコ ファイナンス	子会社普通社債	2004年3月30日	150	150	0.92	無担保 (銀行保証)	2009年3月 30日	設備資金
合計	—	—	3,455	3,350	—	—	—	—

(注) 1. 利率は、米ドル6ヶ月LIBOR（ロンドン銀行間取引金利）による変動金利に0.50%を加えたものから金利通貨スワップにより、円建ての1.395%固定金利に変更しております。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	350	—	—	3,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限	摘要
短期借入金	5,766	5,670	1.1	—	運転資金
1年以内返済予定の長期借入金	957	1,075	1.5	—	設備資金
長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を除く）	3,077	2,322	1.6	平成20年4月21 日～平成23年 12月22日	設備資金
その他の有利子負債					
流動負債その他	134	124	1.0	—	—
固定負債その他	3,656	3,105	1.875	—	—
合計	13,593	12,298	—	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債（1年以内返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	577	660	753	331
その他の有利子負債	—	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			20,391		22,295	
2. 受取手形	※5.7		710		611	
3. 売掛金	※7		12,443		12,496	
4. 有価証券			—		100	
5. 商品			2,628		2,585	
6. 製品			37		56	
7. 原材料			40		55	
8. 未収入金			545		1,315	
9. 繰延税金資産			333		493	
10. その他			15		130	
貸倒引当金			△44		△63	
流動資産合計			37,102	42.7	40,078	44.4
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※2	19,019		17,207		
減価償却累計額		10,804	8,215	9,803	7,404	
(2) 構築物	※2	4,186		4,156		
減価償却累計額		3,333	853	3,339	817	
(3) 機械及び装置	※2	13,426		14,202		
減価償却累計額		9,138	4,288	9,655	4,546	
(4) 車輛運搬具		8		8		
減価償却累計額		3	5	4	3	
(5) 工具器具及び備品		779		759		
減価償却累計額		521	258	529	230	
(6) 土地			10,305		9,951	
(7) 建設仮勘定			55		157	
有形固定資産合計			23,981	27.5	23,110	25.6
2. 無形固定資産						
(1) 営業権			2,890		—	
(2) のれん			—		2,409	
(3) ソフトウェア			534		437	
(4) 借地権			119		119	
(5) その他			28		28	
無形固定資産合計			3,573	4.1	2,994	3.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産	※1				
(1) 投資有価証券		8,868		9,744	
(2) 関係会社株式		4,017		4,028	
(3) 出資金		25		26	
(4) 関係会社出資金		2		3	
(5) 長期貸付金		18		12	
(6) 差入保証金		3,437		4,282	
(7) 保険積立金		3,349		2,962	
(8) 長期性預金		2,600		3,600	
(9) 破産・更生等債権 貸倒引当金		93 △95		75 △76	
投資損失引当金		—		△508	
投資その他の資産合計		22,317	25.7	24,150	26.7
固定資産合計	49,872	57.3	50,256	55.6	
資産合計	86,974	100.0	90,334	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※7	9,473		10,657	
2. 一年以内償還予定の社債		3,105		—	
3. 短期借入金		4,670		4,670	
4. 一年以内返済予定の長期借入金	※1	278		288	
5. 未払金		729		667	
6. 未払法人税等		1,058		910	
7. 未払消費税等		—		297	
8. 未払費用		880		1,208	
9. 前受金		185		115	
10. 従業員預り金		134		124	
11. 賞与引当金		482		445	
12. 役員賞与引当金		—		40	
13. 関係会社事業損失引当金		—		85	
14. その他		23		25	
流動負債合計		21,019	24.2	19,535	21.6
II 固定負債					
1. 社債		—		3,000	
2. 長期借入金	※1	530		432	
3. 繰延税金負債		2,570		3,122	
4. 退職給付引当金		766		713	
5. 役員退職慰労引当金		—		457	
6. 預り保証金		3,664		3,549	
7. その他		741		625	
固定負債合計		8,272	9.5	11,899	13.2
負債合計		29,291	33.7	31,435	34.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)							
I 資本金	※3		7,077	8.1		—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		366			—		
2. その他資本剰余金							
(1) 資本準備金減少差益		5,400			—		
(2) 自己株式処分差益		48			—		
資本剰余金合計			5,815	6.7		—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		1,411			—		
2. 任意積立金							
(1) 退職積立金		777			—		
(2) 固定資産圧縮積立金		1,496			—		
(3) 特別償却準備金		220			—		
(4) 別途積立金		36,321			—		
3. 当期末処分利益		2,407			—		
利益剰余金合計			42,634	49.0		—	—
IV その他有価証券評価差額 金			3,154	3.6		—	—
V 自己株式	※4		△999	△1.1		—	—
資本合計			57,682	66.3		—	—
負債資本合計			86,974	100.0		—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	7,077	7.8
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	366	
(2) その他資本剰余金		—	—	5,455	
資本剰余金合計		—	—	5,821	6.4
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	1,411	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—	—	1,479	
特別償却準備金		—	—	124	
圧縮特別積立金		—	—	1,103	
別途積立金		—	—	37,421	
繰越利益剰余金		—	—	2,538	
利益剰余金合計		—	—	44,078	48.8
4. 自己株式		—	—	△932	△1.0
株主資本合計		—	—	56,045	62.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	2,853	3.2
評価・換算差額等合計		—	—	2,853	3.2
純資産合計		—	—	58,899	65.2
負債純資産合計		—	—	90,334	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 商品売上高		113,595			127,547		
2. 賃貸収入		3,239			2,320		
3. 製品売上高		288	117,123	100.0	247	130,116	100.0
II 売上原価							
1. 商品売上原価							
(1) 商品期首棚卸高		1,513			2,628		
(2) 当期商品仕入高		97,097			104,815		
(3) 容器耐圧検査原価	※1	286			265		
計		98,896			107,710		
(4) 他勘定への振替高	※2	1,774			3,283		
(5) 商品期末棚卸高	※3	2,628	94,493		2,585	101,841	
2. 賃貸原価	※4		1,387			1,133	
3. 軽油引取税			2,430			2,464	
4. 製品売上原価							
(1) 製品期首棚卸高		42			37		
(2) 当期製品製造原価	※6	174			175		
(3) 当期製品仕入高		32			28		
計		249			241		
(4) 製品期末棚卸高		37	212	98,523	56	185	105,624
売上総利益			18,599	15.9		24,491	18.8
III 販売費及び一般管理費	※5.6		14,797	12.7		20,928	16.1
営業利益			3,801	3.2		3,562	2.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
IV 営業外収益	※16							
1. 受取利息		51			129			
2. 受取配当金		111			125			
3. 仕入割引		68			64			
4. 保険金収入		134			106			
5. 経営指導料		89			90			
6. 雑益		230	685	0.6	260	776	0.6	
V 営業外費用								
1. 支払利息		84			85			
2. 社債利息		43			45			
3. 社債発行費償却		—			51			
4. 売上割引		48			37			
5. 貸倒引当金繰入額		32			—			
6. 雑損	15	224	0.2	21	242	0.2		
經常利益			4,263	3.6			4,096	3.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※7	80			2,331		
2. 投資有価証券売却益		51	131	0.1	—	2,331	1.8
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※8	2			58		
2. 固定資産除却損	※9	210			43		
3. 関係会社株式評価損		16			—		
4. 投資損失引当金繰入額	※10	—			508		
5. 減損損失	※11	454			79		
6. 事業再開費用	※12	—			456		
7. 土壌汚染処理対策費	※13	16			24		
8. 関係会社事業損失引当金繰入額	※14	—			105		
9. 役員退職慰労引当金繰入額	※15	—			425		
10. 本社移転関連費用		51	753	0.6	—	1,701	1.3
税引前当期純利益			3,642	3.1		4,726	3.6
法人税、住民税及び事業税		1,780			1,780		
法人税等調整額		△151	1,628	1.4	597	2,377	1.8
当期純利益			2,014	1.7		2,348	1.8
前期繰越利益			393				
当期末処分利益			2,407				

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		88	38.6	97	43.6
II 経費		140	61.4	125	56.4
(乾燥燃料費)		(13)		(13)	
(減価償却費)		(0)		(0)	
(委託作業料)		(101)		(85)	
当期総製造費用		228	100.0	223	100.0
他勘定への振替高	※	53		47	
当期製品製造原価		174		175	

原価計算の方法

毎月次に原価計算を行っております。材料費は逆計算法（棚卸計算法により修正）により、経費は、実際発生額によって製造原価の集計を行い、単純総合原価計算の方法で原価を計算しております。

当社製品の製造工程は、原料配合、圧搾成型、乾燥、包装という比較的単純な工程であり、また原材料の払出及び製品出来高の計算を成型工程で把握計算しているため、毎月末終業時においては仕掛品は殆んど発生しておりません。

従って、会計処理上は仕掛品の評価は行わず、若干の仕掛品はすべて、原材料として取扱っております。

(注) ※他勘定への振替高は、商品仕入等に係るものであります。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		
I 当期未処分利益				2,407
II 任意積立金取崩額				
1. 固定資産圧縮積立金取崩額			30	
2. 特別償却準備金取崩額			56	86
合計				2,494
III 利益処分数額				
1. 配当金			864	
2. 取締役賞与			40	
3. 任意積立金				
(1) 退職積立金		100		
(2) 固定資産圧縮積立金		43		
(3) 特別償却準備金		24		
(4) 別途積立金		1,100	1,267	2,172
IV 次期繰越利益				321

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,077	366	5,448	5,815
事業年度中の変動額				
退職積立金の積立(注)				
退職積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立(注)				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				
特別償却準備金の繰入(注)				
特別償却準備金の取崩(注)				
圧縮特別積立金の積立				
別途積立金の積立(注)				
剰余金の配当(注)				
取締役賞与(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			6	6
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	6	6
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7,077	366	5,455	5,821

	株主資本									
	利益剰余金								自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計		
		退職積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	圧縮特別積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,411	777	1,496	220	—	36,321	2,407	42,634	△999	54,527
事業年度中の変動額										
退職積立金の積立(注)		100					△100	—		—
退職積立金の取崩		△877					877	—		—
固定資産圧縮積立金の積立(注)			43				△43	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			△59				59	—		—
特別償却準備金の繰入(注)				24			△24	—		—
特別償却準備金の取崩(注)				△120			120	—		—
圧縮特別積立金の積立					1,103		△1,103	—		—
別途積立金の積立(注)						1,100	△1,100	—		—
剰余金の配当(注)							△864	△864		△864
取締役賞与(注)							△40	△40		△40
当期純利益							2,348	2,348		2,348
自己株式の取得									△4	△4
自己株式の処分									71	77
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	△777	△16	△95	1,103	1,100	130	1,443	66	1,517
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,411	—	1,479	124	1,103	37,421	2,538	44,078	△932	56,045

	評価・換算 差額等		純資産 合計
	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算差 額等合 計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,154	3,154	57,682
事業年度中の変動額			
退職積立金の積立(注)			—
退職積立金の取崩			—
固定資産圧縮積立金の積立 (注)			—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)			—
特別償却準備金の繰入(注)			—
特別償却準備金の取崩(注)			—
圧縮特別積立金の積立			—
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△864
取締役賞与(注)			△40
当期純利益			2,348
自己株式の取得			△4
自己株式の処分			77
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△301	△301	△301
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△301	△301	1,216
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,853	2,853	58,899

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

なお、固定資産圧縮積立金の取崩のうち29百万円、特別償却準備金の繰入のうち△0百万円、特別償却準備金の取崩のうち64百万円は、当事業年度に発生した金額であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法を採用しております。	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>製品 総平均法による低価法を採用しております。</p> <p>原材料 先入先出法による低価法を採用しております。</p>	<p>商品 同左</p> <p>製品 同左</p> <p>原材料 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権については、取得後5年間で均等償却し、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法または残存有効期間（3年以内）に基づく定額法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、のれんについては、その支出の効果の及ぶ期間（5年）に基づく定額法を採用し、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく定額法による償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 繰延資産の処理方法	—————	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) —————</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため設定しており、会社規程に基づく支払所要額をもって計上しております。</p> <p>(4) —————</p> <p>(5) —————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。 (追加情報) 関係会社を取り巻く経営環境の変化を契機に事業計画の見直しを行った結果、実質価額が低下したものの回復可能性が見込めると判断した関係会社株式について、投資損失引当金を計上することとしました。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ40百万円減少しております。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(6) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(7) _____</p>	<p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より内規に基づく当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあること及び役員の在任期間を考慮すると将来の役員退職慰労金の負担額の重要性が増すことが予想されることから、役員の在任期間にわたって合理的に費用配分することにより期間損益の適正化及び財務内容の健全化をはかるため、役員退職慰労引当金を計上することとしました。</p> <p>この変更により、当事業年度発生額31百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額425百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ31百万円減少し、税引前当期純利益は457百万円減少しております。</p> <p>また、当該会計処理の変更が当下半期に行われたのは、当事業年度末に役員退職慰労金に関する規程を見直したことによります。</p> <p>従って、当事業年度の間接財務諸表における会計処理は従来の方法によっており、当中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は15百万円、税引前中間純利益は441百万円それぞれ多く計上されております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利通貨スワップ 外貨建社債の元本償還と利払 金利スワップ 有価証券の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動及び為替変動等による債権・債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。なお、外貨建金銭債務の振当要件及び金利スワップの特例要件に該当する場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから事前、事後の検証は行っておりません。</p> <p>(5) リスク管理 取締役会にて定めた市場リスク管理規程に基づき、通貨スワップ契約の締結等は取締役会の承認に基づいて実施しております。なお、取引の実行管理は財務担当で集中して行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 有価証券の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例要件に該当する場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから事前、事後の検証は行っておりません。</p> <p>(5) _____</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は454百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は58,899百万円であります。 (企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「雑損」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「貸倒引当金繰入額」の金額は0百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度より「のれん」と表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)						
<p>※1. 資産のうち次のとおり債務の担保に供しております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> <tr> <td>同上に対する長期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金 を含む)</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </table> <p>※2. 当事業年度において、国庫補助金の受入れにより、有形固定資産について200百万円の圧縮記帳を行っております。 なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物65百万円、構築物110百万円、機械及び装置559百万円、計735百万円であります。</p> <p>※3. 会社が発行する株式（普通株式）の総数は197,735,000株、発行済株式総数（普通株式）は68,137,308株であります。 ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることができる旨を定款に定めております。</p> <p>※4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,603,130株であります。</p> <p>※5. _____</p>	投資有価証券	341	同上に対する長期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金 を含む)	30	<p>※1. _____</p> <p>※2. 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物65百万円、構築物110百万円、機械及び装置559百万円、計735百万円であります。</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> </table>	受取手形	149
投資有価証券	341						
同上に対する長期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金 を含む)	30						
受取手形	149						

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																
<p>6. 偶発債務について 次の関係会社について金融機関の借入金等に対し債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>エムアンドディーグリーンエネ ギー(株)</td><td style="text-align: right;">665</td></tr> <tr><td>(株)ミツウロコファイナンス</td><td style="text-align: right;">400</td></tr> <tr><td>関西ミツウロコ(株)</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> <tr><td>(株)ゼネックス</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>松本ミツウロコ(株)</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>(株)米沢産業</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>(株)富士清水</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>武蔵エナジックセンター(株)</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>陸奥高圧ガス(株)</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>三協ミツウロコ(株)</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>(株)アイコン</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>(株)茨城エナジック</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>クエストパワー(株)</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,020</td></tr> </table> <p>※7. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">2,545</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">703</td></tr> </table> <p>8. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、3,154百万円であります。</p>	エムアンドディーグリーンエネ ギー(株)	665	(株)ミツウロコファイナンス	400	関西ミツウロコ(株)	160	(株)ゼネックス	150	松本ミツウロコ(株)	150	(株)米沢産業	132	(株)富士清水	116	武蔵エナジックセンター(株)	66	陸奥高圧ガス(株)	59	三協ミツウロコ(株)	50	(株)アイコン	35	(株)茨城エナジック	30	クエストパワー(株)	6	計	2,020	受取手形	12	売掛金	2,545	買掛金	703	<p>6. 偶発債務について 次の関係会社について金融機関の借入金等に対し債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>エムアンドディーグリーンエネ ギー(株)</td><td style="text-align: right;">665</td></tr> <tr><td>(株)ミツウロコファイナンス</td><td style="text-align: right;">400</td></tr> <tr><td>松本ミツウロコ(株)</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>(株)米沢産業</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>(株)ゼネックス</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>(株)富士清水</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>武蔵エナジックセンター(株)</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>三協ミツウロコ(株)</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>陸奥高圧ガス(株)</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>(株)茨城エナジック</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>(株)アイコン</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,736</td></tr> </table> <p>※7. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">1,034</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">747</td></tr> </table> <p>8. _____</p>	エムアンドディーグリーンエネ ギー(株)	665	(株)ミツウロコファイナンス	400	松本ミツウロコ(株)	150	(株)米沢産業	145	(株)ゼネックス	100	(株)富士清水	92	武蔵エナジックセンター(株)	59	三協ミツウロコ(株)	50	陸奥高圧ガス(株)	40	(株)茨城エナジック	30	(株)アイコン	5	計	1,736	受取手形	11	売掛金	1,034	買掛金	747
エムアンドディーグリーンエネ ギー(株)	665																																																																
(株)ミツウロコファイナンス	400																																																																
関西ミツウロコ(株)	160																																																																
(株)ゼネックス	150																																																																
松本ミツウロコ(株)	150																																																																
(株)米沢産業	132																																																																
(株)富士清水	116																																																																
武蔵エナジックセンター(株)	66																																																																
陸奥高圧ガス(株)	59																																																																
三協ミツウロコ(株)	50																																																																
(株)アイコン	35																																																																
(株)茨城エナジック	30																																																																
クエストパワー(株)	6																																																																
計	2,020																																																																
受取手形	12																																																																
売掛金	2,545																																																																
買掛金	703																																																																
エムアンドディーグリーンエネ ギー(株)	665																																																																
(株)ミツウロコファイナンス	400																																																																
松本ミツウロコ(株)	150																																																																
(株)米沢産業	145																																																																
(株)ゼネックス	100																																																																
(株)富士清水	92																																																																
武蔵エナジックセンター(株)	59																																																																
三協ミツウロコ(株)	50																																																																
陸奥高圧ガス(株)	40																																																																
(株)茨城エナジック	30																																																																
(株)アイコン	5																																																																
計	1,736																																																																
受取手形	11																																																																
売掛金	1,034																																																																
買掛金	747																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																														
<p>※1. 容器耐圧検査原価は、容器耐圧検査のための材料費及び経費であります。</p> <p>※2. 商品の他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>（消耗器具備品費、容器管理費 他）</td> <td style="text-align: right;">1,296</td> </tr> <tr> <td>固定資産 （構築物、工具器具及び備品）</td> <td style="text-align: right;">478</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,774</td> </tr> </table> <p>※3. 商品の低価法による評価損は売上原価に含まれており、その金額は36百万円であります。</p> <p>※4. 賃貸原価は賃貸物件に係る減価償却費及び建物管理費等を計上しております。</p> <p>※5. 販売費に属する費用のおおよその割合は56%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,759</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">482</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,362</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,445</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">1,388</td> </tr> <tr> <td>委託作業料</td> <td style="text-align: right;">3,830</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </table> <p>※6. 販売費及び一般管理費と当期製品製造原価に研究開発費は発生しておりません。</p>	(百万円)		販売費及び一般管理費		（消耗器具備品費、容器管理費 他）	1,296	固定資産 （構築物、工具器具及び備品）	478	計	1,774	(百万円)		給料手当	1,759	賞与引当金繰入額	482	退職給付費用	163	減価償却費	2,362	賃借料	1,445	運送費	1,388	委託作業料	3,830	貸倒引当金繰入額	26	<p>※1. 同左</p> <p>※2. 商品の他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>（消耗器具備品費、容器管理費 他）</td> <td style="text-align: right;">3,056</td> </tr> <tr> <td>固定資産 （機械及び装置、工具器具及び 備品他）</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,283</td> </tr> </table> <p>※3. 商品の低価法による評価損は売上原価に含まれており、その金額は80百万円であります。</p> <p>※4. 同左</p> <p>※5. 販売費に属する費用のおおよその割合は64%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は36%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,976</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">445</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,422</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,588</td> </tr> <tr> <td>消耗器具備品費</td> <td style="text-align: right;">1,338</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">2,140</td> </tr> <tr> <td>委託作業料</td> <td style="text-align: right;">6,665</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> </table> <p>※6. 同左</p>	(百万円)		販売費及び一般管理費		（消耗器具備品費、容器管理費 他）	3,056	固定資産 （機械及び装置、工具器具及び 備品他）	226	計	3,283	(百万円)		給料手当	1,976	役員賞与引当金繰入額	40	賞与引当金繰入額	445	役員退職慰労引当金繰入	31	退職給付費用	150	減価償却費	2,422	賃借料	2,588	消耗器具備品費	1,338	運送費	2,140	委託作業料	6,665	貸倒引当金繰入額	65
(百万円)																																																															
販売費及び一般管理費																																																															
（消耗器具備品費、容器管理費 他）	1,296																																																														
固定資産 （構築物、工具器具及び備品）	478																																																														
計	1,774																																																														
(百万円)																																																															
給料手当	1,759																																																														
賞与引当金繰入額	482																																																														
退職給付費用	163																																																														
減価償却費	2,362																																																														
賃借料	1,445																																																														
運送費	1,388																																																														
委託作業料	3,830																																																														
貸倒引当金繰入額	26																																																														
(百万円)																																																															
販売費及び一般管理費																																																															
（消耗器具備品費、容器管理費 他）	3,056																																																														
固定資産 （機械及び装置、工具器具及び 備品他）	226																																																														
計	3,283																																																														
(百万円)																																																															
給料手当	1,976																																																														
役員賞与引当金繰入額	40																																																														
賞与引当金繰入額	445																																																														
役員退職慰労引当金繰入	31																																																														
退職給付費用	150																																																														
減価償却費	2,422																																																														
賃借料	2,588																																																														
消耗器具備品費	1,338																																																														
運送費	2,140																																																														
委託作業料	6,665																																																														
貸倒引当金繰入額	65																																																														

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>※7. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	建物	30	構築物	13	機械及び装置	2	土地	32	計	80	<p>※7. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,063</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,331</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	建物	2,063	構築物	42	機械及び装置	2	車輛運搬具	0	工具器具及び備品	1	土地	222	計	2,331
	(百万円)																												
建物	30																												
構築物	13																												
機械及び装置	2																												
土地	32																												
計	80																												
	(百万円)																												
建物	2,063																												
構築物	42																												
機械及び装置	2																												
車輛運搬具	0																												
工具器具及び備品	1																												
土地	222																												
計	2,331																												
<p>※8. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	建物	0	機械及び装置	0	土地	0	計	2	<p>※8. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	建物	3	構築物	0	機械及び装置	0	土地	53	計	58						
	(百万円)																												
建物	0																												
機械及び装置	0																												
土地	0																												
計	2																												
	(百万円)																												
建物	3																												
構築物	0																												
機械及び装置	0																												
土地	53																												
計	58																												
<p>※9. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	建物	138	構築物	15	機械及び装置	54	工具器具及び備品	2	計	210	<p>※9. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	建物	13	構築物	7	機械及び装置	19	工具器具及び備品	3	計	43				
	(百万円)																												
建物	138																												
構築物	15																												
機械及び装置	54																												
工具器具及び備品	2																												
計	210																												
	(百万円)																												
建物	13																												
構築物	7																												
機械及び装置	19																												
工具器具及び備品	3																												
計	43																												
<p>※10. _____</p>	<p>※10. 投資損失引当金繰入額 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案した必要額であります。</p>																												

前事業年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当事業年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

※11. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
貸貸事業資産	建物・構築物・土地	宮城県仙台市 他
遊休資産	建物・構築物・土地	宮城県角田市 他

当社は、減損損失を認識するにあたりエネルギー事業資産については、投資の意思決定単位である支店別に資産のグルーピングを行い、貸貸事業資産及び遊休資産については、物件別にグルーピングを行っております。また、本社及び厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

貸貸事業資産及び遊休資産において帳簿価額に比し著しく時価が下落していることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(454百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物272百万円、構築物1百万円、土地181百万円であります。

なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については、重要度の高い資産は不動産鑑定評価に基づく鑑定評価額を、それ以外は固定資産税評価額を基礎に公示価格相当額へ調整を行った額を用いており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.71%で割り引いて算定しております。

※12. _____

※13. 土壌汚染処理対策費

中部事業部敷地内に併設されていたガソリンスタンドでのガソリン漏洩事故における土壌調査及び油水回収処理並びに汚染防止処理等に係る費用であります。

※14. _____

※15. _____

※16. 関係会社に係る注記

関係会社に対するものは次のとおりであります。

(百万円)

営業外収益合計額 410

※11. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
貸貸事業資産	建物・構築物 他	神奈川県横浜市

当社は、減損損失を認識するにあたりエネルギー事業資産については、投資の意思決定単位である支店別に資産のグルーピングを行い、貸貸事業資産及び遊休資産については、物件別にグルーピングを行っております。また、本社及び厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

貸貸事業において事業の再開発に伴い使用価値がなくなる資産について帳簿価額の全額を減額し、当該減少額を減損損失(79百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物41百万円、構築物23百万円、機械及び装置13百万円、工具器具及び備品1百万円であります。

なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については、重要度の高い資産は不動産鑑定評価に基づく鑑定評価額を、それ以外は固定資産税評価額を基礎に公示価格相当額へ調整を行った額を用いており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.88%で割り引いて算定しております。

※12. 事業再開発費用

事業再開発費用は、再開発対象資産の解体撤去費用及び取壊しに伴うテナントである子会社への補償金等であります。

※13. 土壌汚染処理対策費

中部事業部敷地内に併設されていたガソリンスタンドでのガソリン漏洩事故と盛岡支店での白灯油漏洩事故の土壌調査及び油水回収処理並びに汚染防止処理等に係る費用であります。

※14. 関係会社事業損失引当金繰入額

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額であります。

※15. 役員退職慰労引当金繰入額

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額の過年度対応額であります。

※16. 関係会社に係る注記

関係会社に対するものは次のとおりであります。

(百万円)

営業外収益合計額 309

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,603	4	113	1,494
合計	1,603	4	113	1,494

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少113千株の内訳は、ストック・オプションの行使による減少113千株及び単元未満株式の買増し請求による減少0千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																																																	
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額						1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																	
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="text-align: center;">車輛運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">401</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">557</td> <td style="text-align: center;">320</td> <td style="text-align: center;">1,297</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">163</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">239</td> <td style="text-align: center;">197</td> <td style="text-align: center;">607</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">238</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">318</td> <td style="text-align: center;">122</td> <td style="text-align: center;">689</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	車輛運搬具	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	401	17	557	320	1,297	減価償却累計額相当額	163	7	239	197	607	期末残高相当額	238	10	318	122	689						<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="text-align: center;">車輛運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">1,726</td> <td style="text-align: center;">111</td> <td style="text-align: center;">738</td> <td style="text-align: center;">380</td> <td style="text-align: center;">2,956</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">604</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">391</td> <td style="text-align: center;">296</td> <td style="text-align: center;">1,336</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">1,122</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">347</td> <td style="text-align: center;">83</td> <td style="text-align: center;">1,620</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	車輛運搬具	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	1,726	111	738	380	2,956	減価償却累計額相当額	604	44	391	296	1,336	期末残高相当額	1,122	67	347	83	1,620					
	機械及び装置	車輛運搬具	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計																																																																		
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																		
取得価額相当額	401	17	557	320	1,297																																																																		
減価償却累計額相当額	163	7	239	197	607																																																																		
期末残高相当額	238	10	318	122	689																																																																		
	機械及び装置	車輛運搬具	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計																																																																		
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																		
取得価額相当額	1,726	111	738	380	2,956																																																																		
減価償却累計額相当額	604	44	391	296	1,336																																																																		
期末残高相当額	1,122	67	347	83	1,620																																																																		
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。						(注) 同左																																																																	
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額						2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																																	
(百万円)						(百万円)																																																																	
1年内						1年内																																																																	
1年超						1年超																																																																	
計						計																																																																	
248						509																																																																	
440						1,111																																																																	
689						1,620																																																																	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。						(注) 同左																																																																	
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失						3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																																	
(百万円)						(百万円)																																																																	
支払リース料						支払リース料																																																																	
減価償却費相当額						減価償却費相当額																																																																	
281						533																																																																	
281						533																																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。						(減損損失について) 同左																																																																	

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
退職給付引当金	退職給付引当金
311	289
子会社株式評価損	子会社株式評価損
240	240
投資有価証券評価損	投資損失引当金
202	206
賞与引当金	投資有価証券評価損
195	202
減損損失	役員退職慰労引当金
179	185
未払事業税否認	賞与引当金
79	180
減価償却超過額	減損損失
66	163
貸倒引当金損金算入限度超過額	事業再開発費用
34	113
その他	未払事業税否認
112	71
繰延税金資産小計	関係会社事業損失引当金
1,422	42
評価性引当額	貸倒引当金損金算入限度超過額
△337	35
繰延税金資産合計	少額減価償却資産
1,085	34
繰延税金負債	その他
その他有価証券評価差額金	113
△2,160	繰延税金資産小計
固定資産圧縮積立金認容	1,882
△1,033	評価性引当額
特別償却準備金認容	△702
△128	繰延税金資産合計
繰延税金負債合計	1,179
△3,321	繰延税金負債
繰延税金負債の純額	その他有価証券評価差額金
△2,236	△1,953
	固定資産圧縮積立金認容
	△1,012
	圧縮特別積立金認容
	△755
	特別償却準備金認容
	△85
	その他
	△0
	繰延税金負債合計
	△3,807
	繰延税金負債の純額
	△2,628
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.64	40.64
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.65	1.31
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△0.62	△0.50
住民税均等割	住民税均等割
1.36	1.30
評価性引当額の変動	評価性引当額の変動
2.17	7.73
その他	その他
△0.50	△0.17
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
44.70	50.31

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	866円36銭	1株当たり純資産額	883円80銭
1株当たり当期純利益金額	29円83銭	1株当たり当期純利益金額	35円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	29円71銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	35円16銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,014	2,348
普通株主に帰属しない金額(百万円)	40	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(40)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,974	2,348
期中平均株式数(千株)	66,168	66,564
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	276	241
(うち新株予約権)	(276)	(241)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	1,365	1,036
		サンリン(株)	1,676,136	1,002
		(株)ティーアンドディーホールディングス	122,210	993
		東京建物(株)	550,000	977
		伊藤忠エネクス(株)	850,000	758
		大和ハウス工業(株)	340,000	657
		新日本石油(株)	448,000	428
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	264	282
		(株)ノーリツ	118,200	267
		リンナイ(株)	83,645	262
		ブルドックソース(株)	165,000	239
		三鱈事業(株)	258,500	199
		昭栄(株)	58,190	197
		(株)ハマイ	175,692	168
		養命酒製造(株)	141,000	165
		(株)横河ブリッジ	241,000	160
		(株)コロナ	78,650	158
		(株)損害保険ジャパン	99,750	146
		小野薬品工業(株)	20,100	131
		津田駒工業(株)	340,000	107
		東京瓦斯(株)	155,736	102
		コクサイエアロマリン(株)	174,000	100
		(株)みずほフィナンシャルグループ第十一回 第十一種優先株式	100	100
		みずほ信託銀行(株)	351,505	91
		新光証券(株)	140,000	83
		(株)八十二銀行	100,000	82
		(株)シモジマ	54,000	72
		日本瓦斯(株)	64,075	71
		その他27銘柄	882,795	293
		計		7,689,913

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有 目的の債券	(株)劣後債(1銘柄)	300	300
計		300	300	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）	
有価証券	その他有 価証券	証券投資信託受益証券（1 銘柄）	10,000	100
投資有価証 券	その他有 価証券	証券投資信託受益証券（1 銘柄）	10,000	104
計		20,000	204	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	19,019	64	1,876 [41]	17,207	9,803	580	7,404
構築物	4,186	131	160 [23]	4,156	3,339	132	817
機械及び装置	13,426	1,106	330 [13]	14,202	9,655	826	4,546
車輛運搬具	8	—	0	8	4	1	3
工具器具及び備品	779	69	89 [1]	759	529	92	230
土地	10,305	—	353	9,951	—	—	9,951
建設仮勘定	55	1,541	1,439	157	—	—	157
有形固定資産計	47,781	2,912	4,250 [79]	46,443	23,332	1,634	23,110
無形固定資産							
のれん	9,712	599	3	10,308	7,899	1,078	2,409
ソフトウェア	1,239	125	4	1,360	923	217	437
借地権	119	—	—	119	—	—	119
その他	28	—	0	28	—	—	28
無形固定資産計	11,100	725	8	11,817	8,822	1,296	2,994
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

- (1) 機械及び装置 小売部門統合による設備買取 364 百万円
(2) 建設仮勘定 有形固定資産各科目の増加によるものであります。

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

- (1) 建物 東京都江東区賃貸ビル売却 1,219 百万円
(2) 建設仮勘定 有形固定資産各科目への振替によるものであります。

3. 当期減少額のカッコ内の金額[内書]は、減損損失の計上額であります。

4. 前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度より「のれん」と表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	139	100	65	34	139
投資損失引当金	—	508	—	—	508
賞与引当金	482	445	482	—	445
役員賞与引当金	—	40	—	—	40
関係会社事業損失引当金	—	105	19	—	85
役員退職慰労引当金	—	457	—	—	457

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	691
預金	
当座預金	6,842
普通預金	1,551
別段預金	21
定期預金	13,190
計	21,604
合計	22,295

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
株式会社岡商店	36
有限会社猪瀬燃料店	20
有限会社鈴木商店	16
協業組合第一ガス	15
株式会社アスクテクニカ	14
その他	508
合計	611

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成19年4月満期	428
5月 "	123
6月 "	42
7月以降満期	17
合計	611

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
全国農業協同組合連合会	389
東京ガスエネルギー株式会社	378
丸紅株式会社	223
セーフティサラダ株式会社	213
ミツウロコ石油株式会社	200
その他	11,091
合計	12,496

売掛金の回収及び滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	(C)/(A+B)×100	{(A+D)/2}/{(B)/365}
12,443	136,594	136,540	12,496	91.6	33.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが上記発生高には、消費税等が含まれております。

④ 商品

品名	金額（百万円）
石油	481
L P ガス	1,818
豆炭	17
石炭	38
住宅機器類	229
合計	2,585

⑤ 製品

品名	金額（百万円）
煉炭	56

⑥ 原材料

品名	金額（百万円）
石炭	49
副原料	2
荷造材料	2
耐圧検査材料	0
合計	55

⑦ 買掛金

相手先	金額（百万円）
東燃ゼネラル石油株式会社	1,396
株式会社ジャパンエナジー	880
新日本石油株式会社	803
千葉日石株式会社	558
リンナイ株式会社	462
その他	6,555
合計	10,657

⑧ 短期借入金

借入先	金額（百万円）
株式会社みずほ銀行（運転資金）	3,165
株式会社三井住友銀行（運転資金）	905
みずほ信託銀行株式会社（運転資金）	200
株式会社三菱東京UFJ銀行（運転資金）	200
株式会社八十二銀行（運転資金）	200
合計	4,670

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、5,000株券、1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、5株券、1株券及び100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 (http://www.mitsuuroko.co.jp/)
株主に対する特典	毎年3月31日現在の1,000株以上所有する株主に対し、「富士の宝物」バナジウム63天然水500mlペットボトル24本入り1箱、もしくは「プラチナウォーター」10lバッグインボックス1箱を贈呈いたします。

(注) 当社の株主（実質株主を含む。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を当社に対し売渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第97期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第98期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月8日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成19年1月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社ミツウロコ

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 椿 慎 美 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 和 田 正 夫 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツウロコの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミツウロコ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社ミツウロコ

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 和 田 正 夫 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 椿 慎 美 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツウロコの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミツウロコ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項に記載されているとおり、会社は役員退職慰労引当金の計上を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社ミツウロコ

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 椿 慎美 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 和田 正夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツウロコの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミツウロコの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社ミツウロコ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 和田 正夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 椿 慎美 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツウロコの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミツウロコの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針6.引当金の計上基準に記載されているとおり、会社は役員退職慰労引当金の計上を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。